

学生と教職員のインターコミュニケーション誌 エコノフォーラム21 / 関西学院大学経済学部

ECONO FORUM

No.16 March 2010

21



特集

不況に挑む経済学部

皆既日食と太陽黒点

経済学部長 村田 治



昨年(2023年)の7月22日に皆既日食があったことは記憶に新しい。皆既日食が観察されたのは、屋久島や悪石島など日本では一部の地域であったが、次に日本で見る事ができる皆既日食は2035年であるという。このように、現在では、天文学の発達によって未来に皆既日食や金環日食を見ることが出来る年月日と場所を予測できると同時に、過去についても確定できるようになっている。実は、この過去の皆既日食が日本古代史の最大の謎の一つである邪馬台国論争に一石を投じている。

『魏志倭人伝』や『北史』では、卑弥呼は西暦247年～248年に亡くなったとされているが、この西暦247年と248年は2年続けて西日本でほぼ皆既日食に近い日食が観察されたことが現在の天文学から明らかになっている。247年の日食は3月24日午後6時半あたりの日没ごろに、248年の日食は9月5日の午前6時ごろの日の出の後に起こっていることがわかっている。他方、『古事記』にある天照大神の「天の岩戸隠れ」は皆既日食の神話化であるという主張が江戸時代の儒学者荻生徂徠によって提唱されて以来、多くの研究者によって支持されてきている。この二つに議論が結びつき、主に、邪馬台国九州説を唱える研究者から「天照大神＝卑弥呼」説が言われるようになった。というのも、奈良盆地の地形や経度の関係から人々の記憶に留めるほどの日食現象が生じないことがわかっており、邪馬台国畿内説では説明に無理があるとされているからである。

太陽に関する話題をもうひとつ提供しよう。太陽黒点の数についてである。太陽に黒点が存在することを発見したのはガリレオ・ガリレイであるが、NASAの発表によると、その太陽黒点の数が2008年～2009年にかけて観察されない日が多くなっているという。太陽黒点数が減少する時期は極小期と呼ばれ太陽の活動が活発でなく、地球において小氷河期になることが知られている。今回の極小期は100年ぶり低水準と言われ、太陽の活動が沈静化している。他方、地球上では何が起きているかといえば、2008年9月にリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界規模で不況が生じている。言わば、経済活動の沈静化であり、グリーンズパン前FRB議長によると「100年一度の事態」という。太陽活動の100年ぶりの低水準と、世界経済の100年に一度の事態となにやら符合しているようである。

実は、太陽黒点数と景気の間接的な関係を最初に指摘したのは、限界革命で有名なウィリアム・スタンレー・ジェボンズである。ジェボンズは「商業恐慌と太陽黒点」(1878)という論文のなかで、太陽黒点数の周期と商業恐慌の周期がほとんど一致することを示した。太陽黒点数の周期に関しては約11年周期で増減していることが発見されており、これを発見者にちなんでシュワベ・サイクルと呼んでいる。また、景気に関しては、設備投資循環であるジュグラー・サイクルが約10年周期であると考えられている。この太陽黒点数の増減とジュグラー・サイクルの周期がほぼ同じであることは興味深い。また、太陽黒点数の増減の22年周期であるヘール・サイクルと建設循環と一般的に言われているクズネッツ・サイクルとの周期の一致も指摘されている。これらの説明としては、太陽黒点の活動は太陽の磁場の生成と密接に結びついており、このことが、地球の気候や生物の生体的な変化に影響を与えているという説明がなされ研究の蓄積もなされてきている。考えてみれば、地球上の生命の源である太陽活動が人間の経済活動に影響を及ぼすのは当たり前とも言えるのではないだろうか。

最初に述べた「天照大神＝卑弥呼」説の根拠は、皆既日食という自然現象の科学的な分析の結果である。また、太陽黒点数と景気との関係も自然現象に関する観察・研究から生まれてきている。これらのことは、人文科学や社会科学といえども自然科学の知見を活用すると新たな発見結びつくことを示唆していると言える。どうも、狭い専門分野にとらわれず、幅広い知識を吸収することがかえって真実に到達する近道であるかもしれないことを教えているようだ。

特集

不況に挑む経済学部

2009年度のエコノフォーラムの特集の統一テーマは「不況に挑む経済学部」とした。実感が伴わなかったものの戦後最長の景気拡大を続けていたわが国の経済は、2008年秋のいわゆるリーマン・ショックを契機とする世界同時の景気後退局面において、危機的な状況に直面している。日ごろ「経済」を学び、

研究する私たちにとっては、こうした状況を的確に分析・把握し、得られた知見を糧としていくことは有益なことであると考へ、特集テーマとして取り上げた。

第一特集は「大不況を読み解く」と題し、経済学部の専任教員に、それぞれの専門分野から分析・提言を行って頂い

た。歴史的視点から見た、1930年代の世界恐慌と今回の世界同時不況との類似・相違点、そもそもの契機となったサブプライムローン問題とは何か、脱出に向けたケインズの政策の有効性や、日本の景気回復に向けた指針などについて、各教員から興味深い分析・提言がなされている。

第二特集は「当世キャリア・ディベロップメント事情」と題し、学生諸君にとって最大の関心事とも言うべき「就職」をめぐるテーマとした。2010年春の新学期向け就職戦線は、急速な景気後退の影響を受け、多くの学生諸君にとっては大変な苦勞を伴うものになった。しかし

そうした状況下でも、厳しい就職戦線を戦い抜き、見事に内定を勝ち取った学生も多数いる。そうした学生が、どのように就職活動を展開していったか、どのような問題に直面し、解決したか等について、座談会方式で語ってもらった。また、関学生の就職活動をサポートするキャリアセンターの担当者に、2010年新卒就職戦線の一般的な状況・動向や、これから就職活動に臨む学生に対するアドバイス等を話して頂いた。

これらの特集記事が、これから社会で活躍する学生諸君にとって、多少なりとも参考になれば幸いである。

(編集担当 小林 伸生)

2008年秋に起こった経済危機は、現在も世界中を巻き込みながら大きな影響を与えている。それは1929年以来的の恐慌だともいわれるが、両者にはどのような共通性と異質性が見いだされるであろうか。まず1929年の恐慌から見ていこう。

第一次世界大戦後のアメリカは、戦後ブームの反動の後22年から29年まで右肩上がりて工業生産が増加するなど「黄金の1920年代」と呼ばれる好況を経験した。石油・電力へのエネルギー・動力源の転換を伴いながら、フォード・システムの普及に見られるように自動車や家庭電化製品などの新興の成長産業に主導された大量生産・大量消費の「アメリカ的生活様式」が高度大衆消費社会に花開いたのである。道路建設が活発化し、ビル・工場・住宅建設も旺盛で、ハリウッド映画とラジオから流れるジャズ音楽のあふれるニューヨークの摩天楼街ができたのもこの時期であった。

同時に、1920年代にはチェース等の3大銀行への預金集中と、モルガン、ロックフェラー等の巨大同族会社への企業集中も進んだ。これら巨大独占企業はその規模の拡大にあたって銀行や証券市場に依存しない自己金融化が進展して、預金が増加しても企業向け貸付の伸びない金融機関は内外の証券投資に向かう傾向が見られた。第一次大戦中に蓄積された豊富な資金は国内ではまずフロリダなどの土地投機に投入され、1926年に土地投機熱が急速に衰えた後は大量の資金が株式市場に殺到して、一般大衆をも巻き込んだ熱狂的なブームの中で27年から

2008年世界同時不況 と1929年世界恐慌

藤井和夫

29年にかけて株式時価総額は約2倍に膨れ上がるなど株価は右肩上がりて上昇した。新たに生まれた投資信託会社等の非生産的目的での株式発行増加、そしてブローカーズ・ローン（商業銀行による株式ブローカーへの貸付）による信用取引の増加が、株価上昇に拍車をかけたのである。

一方で、第一次大戦中に機械化によって生産性を高めていた農業は1920年代にはヨーロッパ農業の再建によって輸出が減り、国内農産物需要も低迷して農産物価格は下落傾向が続いていた。機械化のために負債を抱え込んだ農民は市況の低迷と金利負担の重圧という苦しい状況に置かれたのである。また、それまで住宅建設の大ブームに湧いていた住宅建設業界は、20年代の半ば以降の人口増加率の減少や、21年と24年の移民割当法で厳しく移民が規制されたこと等を背景に、1920年代後半から住宅建設の急速な落ち込みを経験していた。このように農業不況と住宅建設の構造不況業種化が、華やかなブームの陰で進行していたのである。

1929年に入ると実体経済での景気の後退傾向が見られるようになる。耐久財新規受注はすでに3月のピークから減少し、製造業生産指数も6月をピークに後退し始め、自動車生産ですら7月のピークから4ヶ月間に25%も減少した。こうした景気後退の中で株式ブームは続いていたが、9月3日のダウ平均の天井の後、停滞を経て、1929年10月24日のいわゆる「暗黒の木曜日」に株価暴落が起き、29日の「暗黒の火曜日」で株式市場はパニック状態となった。

11月から翌1930年4月まで若干回復するものの、株価はその後32年まで下落し続け、30年の夏からは銀行危機が加わり、31年からは国際通貨危機が重なった。32年にはGNPは29年ピークの半分の水準に落ち込み、労働者の4人に一人は失業者となった。29年9月1日から32年7月1日までにニューヨーク証券取引所上場株式の時価総額は、第一次大戦の戦費の約3倍の740億ドル、29年の82%が消滅したことになる。

このように、大不況の初期には需要の減少という実物要因が重要な役割を果たし、株式暴落とそれに続く銀行危機という金融的要因はその後の不況の長期化に大きく貢献したと考えることができる。世界的には1925年から一次産品の過剰生産と国際的商品価格の下落で農業国が不況となり、続いてアメリカの景気後退が株式暴落によって激化してヨーロッパや一次産品輸出国に深刻な打撃を与えたうえに、30年のアメリカの保護関税で世界貿易が縮小して、それらの国々では実質経済が極端に悪化して金融危機が発生した。こうして大不況は世界同時不況となった。

危機の深刻化と拡大を防ぐには主要国が一致して需要拡大に務め、通貨の切り下げを行うべきであったが、そうした国際協調を指導する立場にあったイギリスは第1次世界大戦の疲弊で経済力を失っており、他方アメリカは国内事情にばかり目を向けて国際経済のリーダーシップをとる意図を持っていなかった。そして、ヨーロッパの資金不足を招いた1925年イギリス

の旧平価での金本位制復帰や、世界貿易を縮小させた30年のアメリカのスムート・ホーリー関税法、さらに30年以降連銀が基本的に買いオペを行わずに通貨供給を縮小するに任せたり、1932年に均衡予算を組むなどという政策の誤りが重なったのであった。世界大恐慌はアメリカが世界経済秩序に責任を持つとする政策意思を欠いていたために起こった（キンドルバガー）と言われる所以である。過ちに学んだアメリカは、第二次大戦後にはIMF、世界銀行、マーシャル・プラン、GATTなどからなる国際金融体制を準備し、ドルを基軸通貨とする国際通貨体制（つまりは継続的な輸入を通じてドルの安定的供給）を受け入れた。

そこに起きたのが今回のサブプライム危機（2008年9月15日アメリカ証券4位のリーマン・ブラザーズ経営破綻）とそれによる世界同時不況である。流入した大量の投資資金を背景に、IT等の最先端技術を駆使した金融工学によって証券化された大量の住宅ローンが住宅価格を暴騰させ、借入資金を利用し（レバレッジ）、リスクを分散させるCDS（住宅ではなく関連金融商品を原資産とする金融取引）を大量に伴った金融商品が世界中に売られた。住宅バブルが2007年に崩壊したために住宅売却によるローン返済が困難となり、高いリスクが隠されていたサブプライムローンと関連金融商品が暴落すると、今度は世界の需要を喚起してきた住宅価格上昇の資産効果で大きく拡大したアメリカの消費が急速に収縮して、世界金融危機は世界経済危機となって爆発した。すなわち、

アメリカに始まる金融危機が世界金融危機になるとともに、その金融危機が先行して世界経済危機、つまり実物市場での世界同時不況というプロセスをたどったのである。

1929年の世界恐慌は、実物経済での構造的悪化を金融的必要素が拡大長期化させたものであったのに対して、2008年の世界同時不況は、金融的なバブル市場の崩壊が世界に波及したものだと言えそうである。それにしても前者の経験に学んだアメリカが、国際金融の安定のために世界の消費需要を一手に引き受けていたことが、後者の危機を世界的に拡大する一因になったというのはまことに皮肉であったという他はない。

世界を駆け巡った サブプライムローン問題

田中 敦

サブプライムローン問題

2008年9月、アメリカの金融機関リーマン・ブラザーズが破綻しました。このリーマンショックを契機に、金融不安が全世界に広がり、世界は大幅な景気後退に直面しました。

今回の金融危機の原因がサブプライムローン問題であることは、よく知られています。サブプライムローンとは、アメリカの低所得者向け住宅ローンのことで、アメリカの住宅ブームの背景に急速に伸びてきました。担保となる住宅の価格が上昇しているため、今後もし上昇することを見込んでローンを組んでいきました。低所得者でローンが返済できなくなっても、心配ご無用。担保の住宅は高くなっているはずですから、これを売ればローンを返してもお釣りが来るかもしれません。低所得者でもローンが簡単に借りられるので、多くの人が住宅を購入

し、さらに住宅価格が上がっていきました。

ところが、2006年、アメリカの住宅価格上昇のテンポが鈍化したから、さあ大変。住宅価格を押し上げたメカニズムが、今度は逆に働き始め、住宅価格は急落してしまいます。その結果、焦げ付いたサブプライムローンは、大きな損失を出すことになってしまいました。

証券化

住宅ローンが焦げ付いたら、住宅ローンを貸した金融機関が困るだけのはずですが、しかし、リーマン・ブラザーズは投資銀行、日本の証券会社にあたる金融機関で、住宅ローンは扱っていないはずですが、実はそこには、「証券化」という新しい金融技術のカラクリがありました。

証券化によって、サブプライムローンは多種多様な他のローンと束ねられて、多数の「証券

化商品」に作り替えられます。さらに、多種多様な証券化商品を集めて、多数の「再証券化商品」に作り替えられて、投資家に販売されます。複雑に聞こえるかもしれませんが、製造業では似たようなことを当たり前のようにやっています。たとえば、鉄鉱石が他の原材料とともに鉄に作り替えられ、鉄が他の原材料とともに自動車に作り替えられ、消費者に販売されます。

鉄鉱石に縁のない消費者が自動車を購入するように、住宅ローンに縁のないリーマン・ブラザーズなど多数の金融機関や会社が再証券化商品を購入しました。しかも国際化の時代です。で、再証券化商品はアメリカから全世界へと流通し、損失も住宅ローンが組まれたアメリカ国内に留まっています。2009年4月発表のIMF推計によると、今回の問題による金融機関損失は約4兆ドルですが、そのうち約1・4兆ドルはヨーロッパや日本の金融機関が被った

損失です。

市場メカニズムが働かない

いま、皆さんが自動車を運転しているとしたら。ラジオで臨時ニュースが流れ、「〇×産の鉄鉱石が粗悪であることが判明したので、その鉄鉱石から作られた鉄を使用した車は危険です。今すぐ運転をやめてください」と言われたらどうしますか。自分の自動車が安全かどうか、鉄鉱石のことを言われても分からないですよ。

サブプライムローンでは、このような問題が起こりました。住宅価格が下落して、一部のサブプライムローンが焦げ付いたのは分かっても、投資家は自分が保有している再証券化商品に、焦げ付いたサブプライムローンがどれほど入っているのが簡単には分からないのです。こうなると、とりあえず再証券化商品はすべて粗悪だと考えざるをえません。再証券化商品に少しでも関係ある商品の信用も低下し、再証券化商品を保有しているような金融機関や会社も危なそうに見えます。金融市場では、取引する商品も取引する相手も信用できなくなり、市場参加者はパニックに陥り、市場が麻痺してしまいました。

その結果、サブプライムローンとは関係のない金融商品まで、うまく取引することができないケースが増え、不必要に損失を広げてしまいました。先ほど、金融機関の損失は約4兆ドルと書きましたが、サブプライムローン残高は1

兆数千億ドル(2006年末)しかありません。サブプライムローン以外でも、多くの損失が発生していることが分かります。

経済学で学ぶ需要と供給の世界では、市場で取引する商品が何であるか分かっていことが前提となっています。今回、取引する金融商品の質がさっぱり分からず、そのため市場メカニズムが働かなくなったことが、これほど深刻な問題を引き起こしたと言えます。

他人の力ネ

「投資銀行」とは、会社が資金を必要としているときに、株や社債などの発行を手伝う仕事を主にしているアメリカの金融機関です。株などの発行のお手伝いをする傍ら、自らも株などを売買して稼ぐようになりますが、彼らはもつと稼げるビジネス・モデルに気づきました。自己資金に、他人から借りた資金を加えて株などに運用するのです。運用している資金全体が自己資金の何倍になるかはレバレッジ比率と呼ばれますが、投資銀行は2000年代に入ってから、他人のおカネを借りてビジネスを展開し、レバレッジ比率を上げてきました。

レバレッジ比率の高いビジネスは、成功したときは沢山儲けられますが、失敗したときは、自ら損をするだけではなく、借りたおカネを返せなくなってしまうこともあるリスクなビジネスです。このリスクなビジネスを、昔から営んでいる金融機関があります。銀行です。預金者からおカネを借りて、それを企業への貸出

などで運用しています。しかし、銀行は安全なイメージがあります。なぜなら、レバレッジを利用してビジネスをしているので、昔から厳しく規制され保護されてきたからです。

それに比べ、投資銀行は最近になってレバレッジ比率の高いビジネスを展開し始めたので、そのような規制や保護の対象外です。たとえば、銀行は規制のためにレバレッジ比率を10倍強までにしか上げられませんが、リーマン・ブラザーズは破綻時に30倍ほどありました。

レバレッジ比率の高いビジネスが発展していた矢先、運用のために購入していた再証券化商品、そして金融商品全般が暴落してしまいました。そういうビジネスをしていた金融機関が損失を出しただけではなく、そのような金融機関におカネを貸していた金融機関や会社も大きな損失を出してしまいました。

金融の再構築

市場メカニズムが働かなくなった金融市場。これを再構築することが求められています。そのためには、まず、金融商品の質がよく分かる制度や仕組みを作っていく必要があるでしょう。また、レバレッジを利用したビジネスが行き過ぎないように、各種の金融機関をバランス良く規制し保護していく枠組みを作ること重要と思われれます。

ケインズの政策は有効か

平山健二郎

2008年秋以降世界は百年に一度と言われるほどの不況に突入し、その対策として多くの国で財政支出の拡大が行われました。G20諸国は平均でGDPの2%にも及ぶ財政支出の拡大を行ったそうです（英Economist誌2009年9月24日）。もし乗数効果が2倍ならば、この財政拡大は4%のGDP拡張効果を持つこととなります。このようなケインズの政策は有効なのでしょうか？

最近のマクロ経済学の常識は、「景気対策として有効なのは金融政策であって、財政政策の効果はほとんどない」というものです。実はこれは1960年代の常識とは正反対なのです。この問題を考えるためにケインズ経済学の誕生まで遡って、お話しを進めさせて下さい。

時計の針を80年近く戻して、1930年代前半の世界を想起して下さい。当時、世界は「大恐慌」と言われる不況に襲われていました。よく「大恐慌の原因は暗黒の木曜日と言われる1929年9月に起きたウォール街の株価の暴落だった」と言いますが、株価の暴落は大恐慌の結果であって、原因ではないんですね。時間的順序が逆になっているのは、株式市場が将来を予想して、先回りして動くからです。もちろん1920年代後半のアメリカで株価バブルがあったことは事実ですが、実体経済での生産過剰が根本的原因です。（このあたりの経緯は林敏彦『大恐慌のアメリカ』岩波新書をご覧下さい）

1930年代初頭のフーバー大統領は均衡財政主義者であったのでケインズ的な財政政策を

行いませんでした。当時の経済学では「供給は自らの需要と創り出す」と考えられていました。つまり、供給されたものは需要される、というものです。これは「セイの法則」として知られている命題です。財・サービスが作られると、そのための生産費用の支払いがあり、それが人々の所得になり、その所得が巡り巡って、その財・サービスへの需要になる、というものです。そこに労働市場での価格メカニズムがプラスされると、失業は存在し得ないということになります。フーバー大統領もそのような古典派経済学の考え方にしばられていました。

しかしイギリスの経済学者ケインズは当時主流の古典派経済学では長引く不況、なくならない失業を説明することが出来ないとし、全く新しい体系を『雇用・利子、および貨幣の一般理論』（1936年）で展開しました。不況は労働市場の価格メカニズムの欠陥ではなく、「需要の不足」によってもたらされるということを主張しました。不況を打ち破るには金融政策ではだめで、政府支出を拡大する財政政策が必要だと主張したのです。それはフーバーの次のルーズベルト大統領のTVAなどの財政政策として実行され、大恐慌は快方に向かったというのが、よく指摘される展開です。しかし、その後の研究でアメリカが大恐慌を真に克服したのは第二次世界大戦の戦争特需だったと今では考えられています。

ケインズの経済学はアメリカで熱狂的に受け入れられ、「ケインズ革命」が起きたと言われます。他国でも同様で、第二次世界大戦後は多

くの国で、ケインズの政策を実行し、戦後の反動不況を回避したと言われています。1950～60年代の経済学の常識では「景気の安定化には金融政策よりも、財政政策が効果的だ」というものでした。

ところが1970年代に世界的にインフレが蔓延するにつれ、ケインズ経済学は批判の嵐にさらされました。ケインズ経済学は不況のような状況を想定しているため、物価が持続的に上昇する（つまりインフレ的）経済を説明できませんでした。批判の急先鋒はシカゴ大学のミルトン・フリードマンでした。彼は貨幣数量説を現代化し、マネタリズムの唱者として有名です。マネタリズムはケインズの経済学とは色々な意味で違いがあります。前者は長期的な理論であるのに対し、ケインズ経済学は短期を問題にしています。ケインズは市場メカニズムが必ずしも機能しないことを重要視しましたが、マネタリズムにおいては「長期的には市場がすべてを解決する」という古典派経済学的な立場でした。

またマネタリズムの名の通り、マネー（貨幣供給）が重要で、マネーが増えない限り、財政支出を増やしてもGDPは増えないと主張しました。国債発行によって資金を調達し、それを財政拡大に回すと、合理的な国民は将来の増税を見越して今のうちから貯蓄を増やす、すなわち消費を減らすため、財政拡大をちよほど相殺して、政策効果はなくなる、という命題が多く、経済学者に支持されるようになりました。同様の主張が実は19世紀初頭にイギリスの経済学

者リカードによってなされていたため（『経済学および課税の原理』1817）、この命題は「リカードの中立命題」と呼ばれています（等価性定理とも言う）。

一方で1980年代以降、金融政策は利子率という価格の変更が投資や貯蓄の決定に大きな影響を与えるので、総需要のコントロールに有効だという意見が多数派を占めるようになりました。マネタリズムの主張がマクロ経済学の主流となったため、とくに「マネタリズム」という言葉が使われなくなったというデイロングという人の論文があるくらいです（J. B. De Long (2000) 『The Triumph of Monetarism?』 *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14, pp. 83-94）。21世紀に入った頃のマクロ経済学は「新古典派マクロ経済学」とも呼ばれ、市場メカニズムに大きな信頼を置く体系でした。

その流れと呼応するのが米レীগン政権と英サッチャー政権の成功でしょうか。規制緩和をし、なんでも民間と市場に任せればうまく行くという政治哲学が先進各国で受け入れられ、日本でも1980年代には国鉄や電電公社の民営化が進められました。

しかし2007年に始まったアメリカの住宅バブルの破裂とサブプライム・ローン危機で世界経済を支えてきたアメリカの消費が冷え込み、アメリカへの輸出に頼ってきた多くの国の経済も不況に突入しました。人々は一斉に1930年代の大恐慌を連想し、フーバー大統領の失敗の轍は踏むまいと、財政支出拡大に走りまわりました。中国は4兆元に及ぶ景気対策を打ち、そ

の効果はすでに現れて2009年第3四半期は実質GDPが前年比9%程度上昇まで回復しました。

百年に一度と言われる不況に見舞われて、リカードの中立命題を持ち出して財政政策には効果がないと言う人はいないでしょう。すなわち人々は一挙にケインジアンに後戻りしたと言えます。

ただし、ケインズのな財政政策による景気対策は対症療法でしかなく、実体経済そのものが元気になる限り、拡張的財政政策に頼り続けることは出来ません。それは1990年代の日本経済の経験が明らかにしています。当時、景気対策で公共工事等を増やして景気浮揚を図りましたが、それが終わると景気はすぐに息切れしてしまいました。民間部門の活力がよみがえらない限り、景気の本格的回復は見込めません。

したがって私の結論は次のようになります。「世界同時不況の今、ケインズの政策は短期的な対応としては必然であるが、長期的な回復を保証するものではない。」経済学は起きたことの説明はある程度できますが、残念ながら経済学に経済そのものを動かす力はありません。

日本経済の回復 に向けた処方箋

上村敏之

経済学部で学ぶ皆さんは、一見、無味乾燥なグラフや数式が、教室の黒板や配付資料で展開されていると思われるかもしれませんが、それを現実の経済とつなげ、役立つ知識として活用することが、激動の時代に生きる皆さんにとって必要です。

今ほど、経済学の知識が問われている時代もありません。経済学の知識を基本として、現実の経済の動きに敏感でなければなりません。経済音痴であることが、皆さん自身の生活に悲劇をもたらすことを、昨今のニュースを見て感じ取っているでしょうか。

経済学の知識を生かす訓練として、ここでは、日本経済の回復に向けた処方箋について考えましょう。一年生で学ぶように、需要面のGDP＝消費C＋投資I＋政府支出G＋純輸出NX、です。ここ数年に日本経済に生じた変動は、こ

れらの需要の項目が、どのように動いているかをみることで、おおむね理解できます。

アメリカの金融ショックが、日本経済に大きな打撃を与えたのは、日本のGDPが輸出に頼っていたためです。数年前までの景気回復は、主に輸出の増加によってもたらされてきました。アメリカ経済の消費や住宅投資は好調で、中国経済もオリンピックによって好調でした。日本経済は海外への輸出によって牽引されてきたのです。

その一方で、消費と政府支出は伸び悩みました。家計の所得はあまり増えず、そのために消費も伸びませんでした。小泉政権による財政再建路線により、政府支出も抑制されてきました。特に公共事業は、10年前の約半分にまで落ち込みました。高齢化で不可避となる増加があるにもかかわらず、社会保障費も抑制されてきました。

そこに金融ショックです。アメリカの消費が急激に落ち込み、日本の輸出も落ち込みました。中国経済もかげりを見せません。輸出企業は大量の在庫を抱え、その調整のために、企業は従業員の給料を減らしたり、非正規雇用を減らしたり、さらには新規採用を見送ったりしました。皆さんの先輩の就職活動が厳しくなったことで、景気の落ち込みを感じ取った人も多いでしょう。

日本経済が回復するためには、どのような処方箋が必要でしょうか。いま、よく議論されているのが、内需拡大の必要性です。内需とは、需要面のGDPのうち、国内の需要である消費C、投資I、政府支出Gを指します。一方、輸出を外需と呼びます。

最近になって、海外経済が回復し、輸出が復活してきたことで、日本経済にも若干の明るさが戻ってきました。しかし、またも輸出主導の回復であり、内需の拡大ではありません。過去の日本経済の回復も、ほとんどが外需によってなされてきました。輸出が好調なときはよいのですが、海外の景気が落ち込んだとき、日本経済も落ち込んでしまうのです。

持続的な成長を遂げるには、内需を増やす政策が必要です。もっとも簡単な内需拡大政策は、政府支出Gを増やすことです。金融危機からの回復を図るため、各国の政府は、政府支出を大きく増やしました。日本の政府も、国債を発行して大規模な予算を組み、政府支出を増やしました。しかし、日本政府は巨額の財政赤字を抱えています。将来の増税を意味する国債は政府

の借金ですが、債券を買うのは主に金融機関です。金融機関は、私たちの貯蓄を元手に国債を保有することで、金利を受け取ることができま

す。金融機関は信用できない政府の国債を購入するのは避けたいでしょう。赤字を垂れ流す政府が信用できないなら、金融機関はより高い金利を政府に要求します。国債発行は金利を高めるのです。

企業が金融機関から設備投資のために資金を借り入れる際の金利も上がるなら、企業は設備投資を見送るでしょう。家計が住宅を購入する際の金利も高くなるなら、家計は住宅購入を避けるでしょう。このようにクラウドイング・アウトが発生するなら、政府支出は増えたが投資が減ることになります。

やはり重要なのは、GDPの6割を占める消費をいかに増やすかです。この視点が内需拡大政策に必要です。注目されているのは、高齢世帯のもつ貯蓄です。高齢世帯は、平均で約2、000万円以上の貯蓄を持っています。私も関わった総合研究開発機構(NIRA)の報告書『家計に眠る「過剰貯蓄」』では、高齢世帯は総額で約100兆円の「過剰貯蓄」を保有していると試算しています。ここでの「過剰」とは、老後の生活に必要な貯蓄以上に、貯蓄が行われているという意味です。

なぜ、貯蓄が「過剰」になされたのでしょうか。考えられることは、社会保障に対する将来不安です。老後に不安があるなら、貯蓄を増やさざるを得ません。しかし、それが「過剰」だ

と消費が減り、GDPを減らしてしまいます。

最近になって、政府も高齢世帯の「過剰貯蓄」を消費に回す政策を検討しています。そのひとつが贈与税の減免です。贈与税を減免すれば、高齢世帯は子どもに贈与しやすくなります。贈与された子どもが、消費を増やしたり、住宅を購入することを期待しているのです。

しかしながら、贈与税の減免の恩恵を受けるのは、富裕層に限られるでしょう。裕福な家に生まれた人が親から資産を受け継ぐことを、政府が支援することに、違和感を持つ人もいます。

やはりメスを入れるべきは、将来不安です。社会保障制度に不安を感じることが、人々を保守的にさせ、「過剰貯蓄」をもたらしていると考えられます。であれば、社会保障制度をいかに充実させてゆくかが、ひとつの解決策となり、消費を増やす政策にもなります。

社会保障制度の充実には、どうしても負担をとまないと。その有力な財源が、消費税です。しかしながら、過去に消費税は、導入時に3つの内閣を潰し、税率の引き上げを企画したり実施した内閣が選挙で大敗したことが、政治家にとってトラウマになっています。また、国民も消費税により印象をもっていないようです。

増税の前に政府の無駄遣いを指摘する声も大きいです。しかし、天下り役人のボーナスを集めてみたところで、毎年1兆円も増え続ける社会保障費をまかなうことは無理です。無駄を省けばいくらでも政府にカネがあるように思うのは、残念ながら幻想でしかありません。危険な

のは、増税を先送りすればするほど、政府の赤字は増え、必要な増税の幅が大きくなることです。

増税は負担増ですが、その財源で社会保障が充実するので、国民に安心が広がります。人々は消費を増やすでしょう。その財源で、介護や医療といった産業に従事する人々の賃金を高くすることができれば、高齢化の中で有望な成長産業となります。

デンマークの社会学者エスピン・アンデルセンは、家庭内の家事・育児・介護を市場や政府にゆだねることを「脱家族化」と呼びました。家庭の家事・育児・介護は、GDPには数えられていません。家事サービス業やベビーシッター業や介護サービス業を家庭に持ち込められれば、日本のGDPは増え、専業主婦の家庭の負担は減り、彼女たちは働きに出ることが容易になるでしょう。

社会保障の拡充によって将来の不安を払拭し、社会保障産業を育成し、「脱家族化」で女性働きやすい社会をつくり、消費を増やして内需を拡大する。これが日本経済の回復の処方箋だと私は考えます。しかし、答えはひとつではありません。皆さんは、日本経済の回復の処方箋は、どのようなものだと考えますか？

●エコノフォーラム座談会● 「2010年就職戦線を を戦い終えて」

■日時：2009年10月30日（金） 午後1時～3時

■場所：経済学部2階会議室

■出席者

- ・黒葛原（つづらはら）康太さん（平山ゼミ、金融機関内定）
- ・西島悠蔵さん（村田ゼミ、航空業界内定）
- ・西村美保さん（小林ゼミ、総合電機メーカー内定）
- ・正木良佑さん（野村ゼミ、化学メーカー内定）
- ・松田晃祐さん（高林ゼミ、ITベンチャー内定）
- ・吉田和佳乃さん（根岸ゼミ、郵便事業内定）



司会：経済学部 小林伸生
記録：経済学部 猪野弘明、小林伸生

小林 今日はお集まりいただき、ありがとうございます。本日は「2010年就職戦線を戦い終えて」というタイトルで座談会をさせていただきました。目的としては、おそらく決して楽ではない昨今の就職戦線の中で、皆さんがどのような苦勞をし、工夫を重ね、最終的に内定を獲得することができたか、その経験を、現在就職活動中あるいは今後就職活動に臨む後輩たちに、生き活きと伝えてもらうことにあります。つらかったことも含め、「プロジェクトX」のように話していただければと思います。よろしくお願いたします。

【就職活動に対する意識・就職活動の開始時期】

小林 まずはいつ頃から「就職」を意識し始めたか、あるいは、具体的に就職活動をはじめたか、その辺りからお話いただけますか。

黒葛原 意識をもったのは3年生の夏前です。周囲の友達が、夏休みのインターンシップへの参加を検討し始め、就職を意識するようになりました。結局自分はインターンシップへは参加しなかったのですが、周りが準備を開始したのを見て少し焦りを感じ、実際の就職活動は10月から始めました。当初は、就職しなければならぬという気持ちと、就職できるかどうかという不安が、相半ばした状態からの出発でした。

西島 自分も意識を持ったのは3年夏、8月ごろです。KG派遣のインターンシップにゼミの仲間とともに応募したのですが、それに落ちて、少し焦って就職を本格的に考えるようになりました。



小林 西島さんの業種・職種だと、子供のころから自分のなりたい職業としてイメージして、前々から準備をしている人もいるのではないかと思います。

西島 周りの内定者の中には、当初から夢とかそういうものを持って入ってきた人もいますが、実際のことを言えば、自分の場合は受けてみて適性を認められたため、その道を選んだという感じ です。

西村 自分も意識するようになったのは3回生の夏前です。基本的に私はミーハーだったので、インターンシップの募集で目に付くところを手当たり次第参加してみようと思っていました。実際に参加したのは2社でしたが、ライフデザイン系やインフラ系などで、進路とは異なるところ です。

正木 僕の場合は3回生の夏の終わり、9月くらいにインターンシップを通して意識するようになりました。

松田 自分の場合は他の人とは違い、WEST（注：関西の大学のゼミによる合同研究論文発表会。各大学ゼミの学生が主体となって企画・運営を行っており、毎年12月頃に大会がある）の論文作成や大会運営業務に日々追われていたので、就職活動は年内ぎりぎりに始めることになりました。その活動を一生懸命にしていれば、就職活動でもアピール材料になると思っていたので、開始が遅いことに特に焦りはありませんでした。

吉田 元々は貿易に興味があったのですが、具体的に意識するようになったのはインターン

シップの話が出始めてからです。私も、最初は関学インターンシップに落ちて少し焦りましたが、2度目の応募で2週間ほどのインターンシップに行きました。その他にワンデーインターンシップというのもあって、そういったものも活用して幾つか行きました。

【志望業界／企業の絞り込み】

小林 皆さんの話をうかがっていると、実際に参加する／しないは別として、インターンシップが就職活動を意識するきっかけになっていることが多いですね。では、志望業界をどうやって絞り込んでいったか教えていただけますか？

黒葛原 最初は、自分の考えが漠然としていてまとまらず、なかなか決まりませんでした。決まらない間にも、いろいろな業界の会社の説明会を結構回りました。最終的には金融業界に絞りましたが、それは説明会等を通じて色々な業界の話を聞くにつれ、あらゆる業界に融資活動を通じてかわわっていく金融業界に対する関心が自分の中で高まり、もっと知りたいと思ったからです。僕の場合は12月頃に、概ねの方向性が定まりました。

西島 僕の場合は、自分の志向性として大手企業という希望はありましたが、業界については絞り込まず、基本的に様々な会社を受けました。結局最後まで業種は絞らずに行って、4月に最終選考の段階になる、あるいは内々定が出てから、優先順位を決めたのが実際のところ です。

西村 はじめ絞り込まずに受けていました。でも、そのように絞り込まずに活動を続けていくと手が回らなくなってくる。そこで、効率よく活動を続けるには絞ったほうがよいと考えて、一度絞りました。すると今度は逆に、自分の価値観やものの考え方が、その企業に合っているのかを考えるようになり、若干無理気味に志望動機を企業に合わせるなど、自分らしさが失われていることに気づきました。そこで今度は再び、業種は絞らずに、但し自分の価値観に照らし合わせて共感できる企業を受けるようになりました。

正木 僕の場合は、自分の価値観にメーカーが合うと考えていました（周囲からも、そういう意見が多かった）ので、早々に11月位にはメーカーに絞り込みました。特に今年の場合は、メーカーの採用枠が厳しいと聞いてはいましたが、そこからはほとんどメーカーを受けました。

松田 僕の場合はいろいろな業界をみて、自分に合うところを探しました。様々な業界を見ると、知らない業界も沢山あり、段階を踏んで知っていくことが楽しく感じられました。折角の就活生という立場でいられる間に、色々見ておこうと考え、楽しんでやりました。

進路であるネット業界は、元々関心があったので、若干重点的に見ていました。そして、最終的には自分に合っていると思いネット業界に進路を決めました。本エントリーを行ったのは80社を超えました。エントリー先も商社、メーカー、ベンチャー企業など多様な業種・規模にわたっています。

吉田 絞り込みでは、3段階の過程を経ました。最初は多様な業界を見ていましたが、次の段階では総合商社に強く絞り込みました。しかし実際に絞ってみると、最初はなぜそこを志望するのかの説明できず、うまくいかないこともありました。そのうち次第に、自分は川上の仕事が出来るところに魅力を感じているのだということが分かってきて、そこからは金融・物流などが候補に挙がってきました。

【進路の決断(2)】

小林 皆様の中には、最終的に内定を複数もらった方もいるでしょうし、あるいは最終面接など、決断を迫られる所まで行って悩んだ経験をお持ちの方もあると思います。そういった場合で、最終的に進路を決定した「決め手」は、何だったのでしょうか。

黒葛原 就職活動を通じて知り合った、会社の方とのふれあいの中で、自分の性格と会社の雰囲気が出合った所を選びました。幸い、面接自体をあまり沢山は受けていなかったので、オーバー・ラップで悩むということは、それほどありませんでした。

西島 最終的には進路を含め4社内定を頂き、1社最終まで行きました。それらは、消費財メーカー、生保、金融、サービス、メーカー等、多様です。最終的に決めた進路は、特殊な職種であり、ビジネスの前線という世界からは遠いという不安があったのですが、以前からあこがれは持っており、非常に魅力的だったので、それ

を優先することにしました。**西村** 進路先のほかに、金融でもひとつ内定もあっていて、多少迷いました。最終的には、一生続けて行く仕事なのだから、自分が与えられる影響力が大きい方がよいと考えました。グローバルなメーカーなら、自分の扱った商品で世界の人が使ってくれることになると考え、そちらを選びました。

正木 メーカーで3社ほど内定を頂きました。最後まで迷いましたが、やはり、自分の仕事でどれだけ人に影響するということを、判断基準に据えました。採用数が多いところだと、組織の歯車の一つになってしまわないかという懸念もありましたので、比較的少人数しか採用されないことを、逆にプラスであると考えました。また、自分の仕事の社会への影響ということ考えた時に、BtoB（注…企業対企業の取引を中心とした事業形態。最終消費者を主要顧客とする企業を表すBtoCと対比して用いられる）の会社であることも決め手になりました。**松田** 自分の場合は、実は複数重なって選ぶということにはなりません。進路がベンチャー企業なので採用が早く、3月に既に決まっていました。非常に魅力を感じていたので、決断するのは早かったです。

もともと、短期間に集中して多く受けたので、就活の過程では面接が同じ日に重複することも少なからずありました。色々国内往復もありましたし、一日で京都―大阪―神戸で面接をこなすといったこともありました。ただ相手企業も、どの時間が良いかと調整してくれるので、幸い

まったく時間がかぶってしまうということはありませんでした。

吉田 働くなら、出来るだけ社会に対する影響の大きいところがよいと考えました。進路の内々定を頂いたときに、他に選考に残っていたのは銀行がありましたが、進路先のほうが日本全国を対象としていることもあり、そちらに決めました。

【就職活動中の苦労】

小林 就活を進めていく過程で、一番苦労した点は何だったでしょうか？

黒葛原 僕の場合は、初期段階で、自分が何をしたいかを決める所で一番苦労しました。10月時点では自分の志向が全く分からず、悩んでいました。12月に銀行の説明会に行ったときに、興味を引かれるところが多くあり、自分の進路に対する希望がわかり、精神的に楽になりました。業種・目標が絞れたあとは、不安だった気持ちが楽になり、大きな悩みもなく、うまくことが運ぶようになりました。

西島 スケジュール管理でしょうか。2、3月は、朝昼と説明会に行つて、夜、帰宅後にエントリーシートを書くという生活が続き、しんどい思いをしました。業種を絞らなかつたこともあり、77社も受けたので、自分のやり方はあまり人には薦めていません。絞れる人は絞つたほうがよいと思います。

一度、やらなくてはいけないことは理解できている、モチベーションがガタッと落ちた時

がありました。その時、そこで思いきり遊んで、モチベーションを回復できたのがよかったのかもしれません。

小林 黒葛原さんの場合は、希望業種が定まり、対象を絞ることができた結果として、それほど多くの企業を受けないで済んだのですか？

黒葛原 そうですね。概ね10〜20社くらいです。**西村** 苦労した点は2つ、自己分析とモチベーションの維持です。

エントリーシートを書く段階になって、他人にわかってもらう前に自分が自分自身をわかっていないと気付き、苦労しました。友人がやっていないと気付いたり、参考書を読んだりしながらも、最終的には本当の自分を書きたいと思っていたので、エントリーシートはとても苦しみました。毎日自己分析に2〜3時間はかけ、結局、納得のいく自己分析がかけるようになったのは2、3月くらい。エントリーシートを出すのが2、3月くらいです。

もうひとつは、モチベーションの維持です。比較的早くから就職活動を始めていたためか、周りのみんなが本気になりだす年明けには、いったんモチベーションが下がってしまいました。危機感を持たなければいけないのに持てない状況が少しありましたが、そんな時は、友人としゃべったり、一日遊んでみたりしたことが有効でした。

正木 エントリーシートの内容を、面接でうまく伝えることです。最初は、エントリーシートで沢山落ちました。また、面接に進むようになってからは、何時間も友達と話し合ったりしながら、少しでもうまく伝えることができるよう、苦心しました。自分の場合は、自己分析自体よりも、うまく伝える所で苦労しましたし、それゆえ、そこに活動の重点を置きました。

松田 もともと就職活動は厳しいということを前提として考えていましたし、活動開始から終りまでの期間が2〜3ヶ月の短期間だったので、正直なところ、苦労はあまり感じませんでした。強いて言えば、短期間で集中的に活動を行ったので、スケジュール面がタイトだったことでしょうか。

エントリーシートも自己流でしたし、自己分析本も買ったりしましたが、結局読みませんでした。結果的には、自己流でエントリーシートを書き、面接に臨んだのが却つてよかったのではないかと思っています。

小林 確かに、前職の時の経験から言えば、エントリーシートは見る側にとってみると、どれも似たような、特徴に欠ける文面が並ぶことが多いですが、自己流で工夫したところはどのような点ですか？

松田 例えば、ある女性下着メーカーを受けたのですが、周りはみんな志望理由であったり、CSR（注…企業の社会的責任。企業が営利を追求するのみならず、法令遵守や環境保全、市民生活への貢献活動などを通じて、社会全体に対する責任を積極的に果たしていくこと）のこと等を書いていたようです。僕の場合、「自分は、女性の下着が好きです」みたいな「つかみ」も入れて、無論その上で会社に対する思いを、自分の言葉で表現しました。それがよかったので

はないかと思えます。

吉田 私も、やはり自己分析に苦労しました。自分の強みがわからない状態、弱みはいくらでも出てくるのに、強みが見えていない時期がありました。それゆえに、面接などでも自信を持って迎えられるようになっていました。最初は自分を飾って、かっこいいことを言おうとしすぎたように思います。

友達と他己分析を行っていく中で、自分の弱みは強みと表裏一体であることに、改めて気付きました。例えば、頑固であるというのは、意志が強いことの裏返しである等、ポジティブに評価することもできる。こうしたことは、ある意味当たり前なのですが、友人との他己分析の中で気付き、それによって立ち直れた面があります。

【外部資源の活用方法について】

小林 就職活動は、ともすれば孤独な戦いになりがちだと思いますが、自分以外の人や組織の助けは、どのように受けていましたか？

黒葛原 僕の場合は、キャリア・センターの人にエントリーシートを見てもらおうサービスがあった、みて頂きました。

西島 自分は寮生なので、寮の同じ学年の仲間が10人いて、お互いにエントリーシートの見せ合いをしたり、情報の共有をしたりしました。寮は3年間もずっと共にいる仲間なので、相手のことも何でも言い合えることができて、これは本当によかったです。

西村 ゼミの友達と、就職活動を通じて出会った人のアドバイスは役に立ちました。

ゼミの友達は長い付き合いなので、容赦なく強み、弱みを言ってくれる存在で貴重でした。日々の生活の自分について、ずいぶん教えてもらいました。一方就職活動で出会った人は、まだ関係が浅いので、自分のことをあまり知らない人に、自己紹介をする練習が出来ました。例えば、私は人の気持ちが変わると面接でいっていたのですが、実際に外から見える私のイメージは、男勝りで、弁が立つ。その両者が矛盾しているように見える、というような指摘をしてくれたこともありました。

正木 ゼミの友人とは頻繁に会い、自分が行くことができなかつた説明会や、異なる業界を志望している友人と情報の共有をしていました。また、エントリーシートを、地元の友人や就職活動で知り合った人にも見てもらいました。そうすると、親しい友達とは全然違ったことをいってくれたりして、役に立ちました。第三者的な視点を持った人の存在は貴重だと思えます。

松田 友達と情報共有はもちろんしました。あと心がけていた点としては、会社の説明会の際などに、社員の人や人事の方とできるだけ話すようにしていました。そうすることで、ホームページ等からは十分に伝わらない、直の情報を引き出して、その会社の本質を知ろうとしました。そうした情報が、エントリーシート作成や面接の時などに役立ったと思います。

吉田 友達と他己分析をお互いにしました。ま

た、比較的歴史のあるサークルに所属していることを生かし、サークルのOB・OGで会社の実際に面接をするような40〜50代の人にポイントを取り、会社の実情を教えてくださいました。そうしたシニア・ミドルの人から、さらに若手社員を紹介してもらいました。若手の方は、ご自身も就職活動をして間もないです。その経験をもとにアドバイスをいただいたりしました。

【後輩へのアドバイス】

小林 これから就職活動する人たちにアドバイスがあればお願いします。

黒葛原 自分が何をしたいかを、しっかりと自己分析して探してほしいと思います。そのプロセスがないと、エントリーシートが定型なものになってしまいます。逆に、自己分析ができ、何がしたいかがはっきりすれば、そこからは迷いなく進めると思います。

西島 自分の可能性を狭めないでほしいと思います。例えば、有名な企業だと、東大とか早慶が強いと言ったことを理由にして、自分が志望しているにもかかわらず、最初からあきらめてしまつて受けないとか言う人が多いですが、そういうことは気にせずに、チャレンジしてほしいと思います。最初からあきらめてしまつたら何にもなりません。僕自身も、周囲の内定者は圧倒的に理系が多い中で受け入れてもらえたわけですし、入れる可能性はゼロではありません。何を適性として見てくれるかは、受ける側から

はみえない場合が多い。

西村 3月から4月の時期は、就職活動がうまく行っている人とそうでない人の差が激しいために、ともすれば周りを意識しすぎたり、自分の殻に閉じこもってしまいがちになる人があると思います。しかし、そういう時こそ、自分一人ではないのだという気持ちを持つてほしいと思います。惨めな思いになって、自分一人でこもってしまうので、周りの人の話を聞き、周りを味方にしながら、活動を乗り切ってほしいです。

あと、最後まで絶対にあきらめないこと。春も後半になると、就職活動が終わったかのような空気が周囲に流れだしますが、自分のゴールの切り方は自分で決めて下さい。私自身、周りが続々と活動を終えていく中で粘り続け、最後に枠が極めて限られている夏採用に内定を頂いた時は、本当に報われたと思いました。就職活動は、「いつから始めるか」もさることながら、「いつまで頑張るか」は、それ以上に重要だと思います。

正木 妥協をしないことが重要なのではないかと思えます。自分の場合は、業界を最初から絞って活動をしていましたが、自分と同じ業界を志望していた人たちが、それだけだと決まらないというところで、志望していない業界を受け始めたとき、不安にはなったのは事実です。しかし僕自身にとっては、妥協して別の業界に行っても、そこで長く続かないだろうなと思っていたので、結局妥協はしませんでした。自分の希望するところ以外を受けると、どうしても、何で

そこに行きたいのかが見えてこず、迷いが生じてしまいます。「なぜそこで働きたいのか」をはっきりさせるためにも、妥協を排除してほしいと思います。

松田 自分が考えている以上に、可能性は無限にあるので、色々な業界を見ていってほしいと思います。就職活動を始めるまでは社名くらいしかわからないのが、実際活動を開始すると、色々勉強もしてその会社のことがわかってくる。そうすれば、就活を機会にして学ぶこともできます。選考が進んだ段階で絞り込むのはよいと思いますが、序盤では広めの視野を持ったほうが、色々自分の可能性を知ることができてよいのではないかと、僕自身は思います。

また、就職することだけでなく、その先を見据えてほしいと思います。僕の進路は、あらゆる業界の会社がクライアントになるので、自分が就職活動で見た業界がクライアントになる可能性も高いわけです。そうすれば、実際に就職しなかった業界での就職活動も役に立つかもしれない。就活生という立場を利用して、就職後にかかわりを持つ可能性も視野に入れるためにも、幅広く見ておくことは重要なのではないかと思えます。

吉田 3、4月は内定がほしくて、がむしゃらに興味のない企業にもエントリーしていました。モチベーションが落ちたり、精神的に不安定になることもあります。そうした時こそ、なぜ働くのかを改めて明確にしてほしいと思います。例えば、「お金持ちになりたい」でも「将来起業したい」でも、何でもよいので、自分の

目標を明確にしてほしいと思います。

あと、「内々定をとるまでは絶対に気を抜かない」ということです。例えば、比較的選考プロセスが早い会社を受けていて、2、3月で最終面接近くまで進む人たちがいると思います。そのような時に、目先にある選考に集中しすぎてしまつて、他の会社のエントリーに出遅れてしまうケースがたくさんありました。自分の進路先の可能性を広げるためにも、できるだけエントリーし続けることが大切だと思います。また、選考がピークの4月を過ぎても、たくさん企業を2回目の選考を始めたりするので、納得できるまで粘ってほしいです。

小林 本日は、学生生活残りわずかな中、貴重なお話をありがとうございました。この対談を読んで、後輩たちがひとつでも参考にして、自らの活動の糧にしてくれればと思います。改めて、ありがとうございます。

【対談を終えて】

対談を終えて、学生たちの話を頭の中で再整理してみる。印象的な言葉を多数聞くことができたが、一言で「就職活動」といっても、そのあり方は様々だというのが第一印象である。それぞれの個性や適性を生かし、独自の取り組み方・姿勢で就職活動に臨んでいた部分と、皆に共通する部分の両方が存在したように思われる。

業界や企業の絞り方などは、最初からかなり業界や企業を絞る人と、序盤はかなり広範囲に

見ようとする人が存在し、それぞれの考え方に基づいて、アプローチ方法を決めていたようである。その点に関しては、当然個人によって職業観やものの見方が多様であり、何が正解とは言えないのかもしれない。

一方共通する部分は、狭い範囲の、自分や仲良しグループだけの殻に決して閉じこもらず、他人の意見を積極的に参考にしながら、自分の就職活動の糧にしていることではないだろうか。自らの適性を冷静に見極めることはもちろん不可欠なことであるが、それに加えて、彼らの多くは、他人から見た自分の姿に対する意見や、自分の書いたエントリーシートに対する意見を積極的に求めたり、志望先の企業内に積極的に人脈を求めて情報を集めたりしていることは注目すべきである。限られた時間の中で意思を伝える就職活動では、常に「情報の非対称性」の問題が付いて回る。そのことを十分に踏まえた上で、限られた時間の中で如何に自分を表現するかについて、客観的な他人の視点を積極的に活用しながら磨いていった様子が伝わってくる。

職に就くというのは、ほとんどの場合組織の中、あるいは組織間で力を発揮することになる。個人としての能力はもちろんのこと、他者との関わりの中で力を発揮していく能力を、就職活動の中でも冷静に評価される。就職活動を無事に終えることができた人の多くは、そうした点を認められて内定を勝ち取っていると見ることもできるのではないだろうか。

この対談を読まれた方が、一人でも多く自分の

活動を展開するうえでの参考にして、厳しい就職戦線を勝ち抜いていってくれればと願うばかりである。
(文責：小林)

当世キャリアアデイベロツプメント事情

キャリアセンターへのインタビュー

日時…2009年11月25日 9時30分～

場所…キャリアセンター応接室

回答者…キャリア支援課チーフコーディネーター 弓山大輔氏

1. 2010年春就職活動戦線の変化

■内定状況とその背景

現4年生を対象にサンプル調査を行ってきたが、7月頃までは内定状況は昨年度と比較して15%近く低い状況でした。これは、学生の売り手市場といわれる前の2005年度と同程度の水準です。現時点(11月下旬)での内定状況は、例年より1割弱程度低い水準(85%程度)になっています。依然として厳しい状況です。しかし、他大学よりはかなり健闘している水準ともいえます。

こうした状況の背景には、今春以降明らかになった、企業の決算状況の急激な悪化があると思われる。企業の人事担当者が採用したいと考えていても、決算時期を経て経営側が経営指標の悪化を目的にして採用を抑制する方向に舵を切りなおし、採用を絞らざるを得な

かったというケースが多いようです。そのため、以前であれば意思確認の意味合いが強かった最終面接でふるいにかけられるケースが、例年以上に頻発したようです。

■業種・職種別状況

都市銀行と生損保の絞込み傾向が顕著でした。特に女子の一般職の口がかなり削減されています。例えば生保の一般職等では、例年の半分以下に減っています。

上記のような面を含め、過去2～3年度間の採用者数が多かったこともあり、金融・保険は明らかに減少しています。メーカーについては、B to Bの企業にとっては、優秀な人材を採用するチャンスであるという側面から採用意欲が高い企業もありましたが、いくつかが顕著に減らした企業があり、全体的にも結果的に前年までの採用人数水準ではありませんでした。欲しい人

材がいなければ、予定数に達していなくても企業が採用基準を緩めない、という状況だったと思います。

■活動の開始時期

就職活動のスタート時期は、まだ景気後退がそれほど深刻だという認識が広まっていなかったこともあり、おおむね例年通りだったようです。ただ、関学生のリクナビ登録状況等を聞くと、スタートの昨年10月1日時点で例年の1.2倍程度だったそうです。その意味では、就職活動に対する意識は少し早めになっていたと思われます。

2. 今春以後の就職活動戦線の展望

各業種とも、年末年始、遅くとも1月末あたり採用予定数を決めると思われるので、現時点では確定的なことは言えませんが、厳しくなるだろうといわれています。特に筆記試験(SPI等)、論述、面接、グループディスカッション、グループワークなどの通過のハードルが、今年以上に高くなるだろうと予想され、予定数に達しなくとも期採用基準を緩めない、という状況は継続されると思います。

企業側からすると、平年並みの人数採用予定から、急遽採用数を減らす方向で変更せざるを得なかった昨年度と異なり、今年のほうが予め決めた採用数を前提とした上で採用活動の準備ができるため、より本質的に人物を見るようになると思います。その意味で、なぜ働くか、働く上で自分の活かせる能力は何か等を、例年以上にしっかりと整理しておくことが重要なのではないかと考えます。

3. 就職活動戦線を順調に乗り切る人材／苦戦する人材

■就職活動で健闘する／苦戦する人材像

一言で言えるものではありませんが、端的な言い方をすれば、物事を一面的ではなく、逆から、あるいは多面的に見られる人材が、就職活動でも健闘しているように思います。どうしても、学生は入社試験を受ける側の視点にとらわれがちですが、時には採用者側から見た視線を持つと、エントリーシートで何故こんな事を聞いているのか、といった面が見えてくる場合があります。そうした、採用者側が欲する人材に対する意図を理解する人材は、強いと思われま

す。
真面目でいい学生なのに苦勞する人は、その逆のパターンに陥ってしまっている場合が多いように思われます。つまり、考え方がまっすぐ過ぎて、物事を逆サイドから見られない。まじめで成績もいいし、就職対策のマニュアル本等もまじめに読みすぎるタイプは、かえって苦戦するようです。就職活動は、会社・事業に付加

価値をつけられる人材を求めるプロセスですから、基本的な考え方は加点方式だと認識するべきです。100点満点からの減点方式だと考え、ミスをしないようにと考えすぎる学生は苦勞する反面、加点方式を認識している学生はうまくいくように思われます。

経済学部で活発に取り組んでいるデイベート大会や、総合政策学部のリサーチフェア・ポスタープレゼンテーション等は、複眼的思考を養い、問題発見や解決能力そうした能力を涵養する上で、有効に作用しているような印象を受けます。

■就職活動向けの準備と資格取得

就職活動準備に入る早さは、実はあまり重要な問題ではないと思っています。むしろ、1、2年生の頃から、いかに能動的に、自分から所属する組織に働きかけてきたかが重要なように思います。ゼミを始め、クラブ・アルバイト等、複数の団体に身をおいて、その中で、主体的に役割を果たしていくこと、イニシアチブのとり方が上手い他の学生などに触発され、学ぶことなどが重要な気がします。

資格について言えば、実は各種資格の取得状況と就職活動への相関性は、あまりないと思います。ただし英語能力に関しては、一定水準以上あって当然という線引きをしてくる場合があります。例えば航空業界などでは、英語の能力でクリアすべき最低ラインを設けていますし、内定までのプロセスにおいて英語の能力は必須条件ではないものの、入社時には当然TOE I

C何点以上は持っていますよね、といったスタンスの企業はしばしばあります。多くの企業で、グローバルに活躍できることを念頭において採用を行っているようなので、英語能力は意識して身につけておくべきだと思います。

■インターンシップについて

インターンシップについては、それに参加することが、直接その企業の採用で有利に働くことは実はそれほど多くはなく、内定等とのリンクがありそうなのは外資系金融ぐらいで、あとは採用との関連性は薄いように思います。

企業側の狙いは、①普段は学生の目に触れる機会の少ない企業が、事業内容を知ってもらう企業PR、②若手社員が、緊張感を持って仕事にあたる刺激を与える、といった面が大きいのではないかと思います。例えば、社内に緊張感や新しい考え方を吹き込むことを目的として、学生の視点から見た会社・業務の改善点を指摘させるインターンシップなどもあります。

ですから、参加する学生側のスタンスとしては、あくまでも実際の企業を知る学びの場と捉えるべきで、あまり就職への結びつきを期待しないほうが良いと思います。具体的には、①ワンデーインターンシップは企業側のPRの第一歩という側面が強く、学生は就職活動に対する意識付けにはなるかもしれないですが、学生サイドに参加することのプラスの意味合い（社会構造を深く知ることができる、など）が必要ではないか。②1〜2週間程度のもものは、学生にかなりしっかりと業務内容を知ってもらうこと

を意識した構成になっている。お互いにイメージが合えば、志望動機をより具体的に持つことが可能になり、参加する意味があると思われる。

■採否を分ける分水嶺

大きく分けて、エントリーシート、社員面接、最終面接の三つの関門があります。そして、成否を分けるものとして、①エントリーシートの書き方、②面接での応答、③OB/OG訪問の有無の3要素が重要であるように思います。

エントリーシートは、問われている項目に実直に答えることもさることながら、あくまでも採用者側に、自分という人となりや明確に伝えるためにどうすれば効果的かを考えるべきだと思います。例えば、限られた文字数で自己紹介をする際に、大学生活の全体像を満遍なく書くのではなく、特に象徴的な出来事に関して、どのように考え、どのように行動に移したのか等を、具体的に、深く書ける人のほうが、自分の人となりや効果的に伝えられるように思います。ここで行う自己分析は非常に重要で面接にも活かれます。

次に面接についてですが、エントリーシートと同じ設問を聞かれた時に、書いた内容と同じ答えを返すのではなく、それに肉付けする、あるいは違う側面から答えることが重要です。例えば、ある企業では、面接から3次まで同じ設問をするケースがありました。それに対してずっと同じ回答をしている、通過は期待できません。様々な角度から答えることで自分に関

する情報を肉付けし、自分という人材に対する判断材料を効果的に相手に増やしてあげられる能力を持っている人が、数次にわたる面接をクリアしていくケースが多いように思います。あえて同じ質問をするというのは、学生を試している面が大いにあるということを頭に入れておくべきだと思います。

また、上記のように何を喋るかという言語で示すことができるものとともに、表情・声のトーンなど、非言語領域からなる全体的な印象も大事です。わが社の社員としてお客様にどのように相対してくれるのだろう、という側面から見ていることも意識してもらいたいと思います。

最後に、先輩訪問の重要性を指摘しておきます。この春の就職活動戦線では、最終面接段階で行き詰まりを感じる学生が多数いましたが、話を聞くと、そのほとんどが先輩訪問を予めしていない人が大部分でした。本当にその会社で働きたいのであれば、先輩社員に話を聞いておいて欲しいし、そこで得た情報が、志望動機における生き生きとした表現として、差別化する大きな要素となります。最終面接に近いほど、会社は自社の将来をその人にゆだねられるかを見る側面が強くなります。そのため、どれだけ自社に関心を持ってきているか、その人の本気度を見るようになります。会社のホームページの情報を並べ立てるよりも、OB/OGからじかに聞いた話などをベースに、自分の会社への思いを伝えることが重要です。是非、能動的に先輩に話を聞きにいったほうがいいと思います。

4. キャリアセンターとしてのサポートと、これから就職活動を本格化する学生へのアドバイス

就職活動は、あくまでも学生個人が能動的に行い、自分の道を切り拓く作業です。ですから、キャリアセンターが後押ししすぎるのも、あまり良くない。むしろ主体的・能動的に、いい意味でキャリアセンターを利用して欲しいと考えます。特に、個人面談を利用してもらうことにより、新たに気づくことは数多くあるはずです。

また、われわれ以上に就職活動の最前線をよく知っているのは、就職活動を終えたばかりの先輩学生です。ゼミ・サークルなどの先輩から、積極的に情報を得てほしいと思います。

(文責：小林)

2009年
5月7日
木曜日

上村敏之 教授(財政学)

ウルトラマンの「正義」を越えて

幼少の頃、ウルトラマンをテレビで見るのが好きだった。何故だか分からないが、毎週のように宇宙から怪獣がやってきて、街を破壊するのである。その街がいつも日本だったことや、あれだけ毎週破壊されたら

経済がガタガタになるだろうということは、子どもの私にはどうでも良かった。とにかく、カラータイマーが点滅してからスベシウム光線で怪獣を倒す「ウルトラマンは正義の味方」なのであった。

大人になって、「正義」とは何かについて考えることが多くなった。

それは、私の専門が財政学であり、税制や社会保障制度によって所得の再分配に興味があるからである。「正義」が何なのかを考えなければ、どのように財政制度を整備するべきかを提示できない。

「正義」とは何だろうか。まず、「ウ

ルトラマンは正義の味方」というときの「正義」について考えたい。ウルトラマンが「正義」ならば、怪獣は「悪」である。常に「正義」は「悪」に打ち勝つ。「正義」は栄えるが、「悪」は廢れる。

このような考え方で「正義」をとらえるのは、ウルトラマンに限ったことではない。アメリカのヒーロー、スーパーマンだってそうだ。水戸黄門もヤッターマンも、「悪」があるからこそ「正義」が輝く。「悪」がなければ「正義」も存在しない。

「正義」の前提が「悪」という「正義」も、ひとつの「正義」のあり方である。しかし、「悪」は絶対的に「悪」なのだろうか。街を破壊する怪獣も、何か理由があって地球に来たのかもしれない。怪獣に一方的に街を破壊される地球人は、味方をしてくれるウルトラマンを「正義」と

してとらえるだけなのかもしれない。

宇宙からの怪獣も、街を破壊するように見えても、ひよつとすると地球に助けを求めにきて、うまく表現ができないままに、街を破壊してしまったのかもしれない。ウルトラマンの物語をよく見ていると、たびたび悲しい運命を背負った怪獣が登場する。そういう怪獣が登場するとき、子どもだった私は、怪獣にも同情を寄せるのであった。

つまり、「正義」は相対的な概念であり、絶対ではない。よく考えてみると、怪獣との戦闘シーンで、ウルトラマンも街を破壊している。怪獣を倒すためとはいえ、ウルトラマンに家を破壊された人は、「ウルトラマンは正義の味方」と思えるのだろうか。たとえば、アラブ諸国の「正義」は、イスラエルの「正義」と同

じではないだろうか。どちらの立場に立つかによって、「正義」はまったく異なる様相で現れるのである。

したがって、この概念で「正義」をとらえることは、あまり意味がない。やたらに官僚をたたき、他の政党の失敗を責め立てることで、「正義」を連呼する政治家に、むなしさを感じるのは、私だけだろうか。

もっと建設的に「正義」をとらえる必要だろうか。多様な人々が自らの能力を伸ばし、その能力を十分に発揮することができ、自由で公正な社会の実現こそ、本当の「正義」である。果たして、いまの日本にそのような「正義」はあるのだろうか。私たちは、ウルトラマンの「正義」を越えなければならぬのである。

2009年
5月8日
金曜日

山鹿久木 准教授 (都市経済学)

人間と経済学

便益と費用を基準にものごとを考える、これが経済学の基本的な考え方のひとつである。それは、千差万別な人々の倫理観や価値観に左右されない客観的な判断を導くためのよき材料となる。しかしそれは決して人間を否定したような冷たい指標ではない。

奈良の興福寺所蔵の阿修羅立像が東京と九州の国立博物館で展示された。3つの顔を持ち、6本の細く美しい腕がのび、静かに合掌をしているあの日本で最も有名な仏像である。開館当時、一目この像を見ようと多くの人が博物館に足を運び、相当の待ち時間であったようだ。

国宝を輸送する専門の仕事があることを先日あるテレビ番組で初めて知った。この阿修羅立像も当然国宝である。奈良に所蔵されているものを東京や九州で展示するのだから輸

送が必要である。ネットショッピングでさまざまなものが宅配されている今日、国宝の輸送と聞いても違和感はないかもしれないが、国宝の輸送は一大事業のようである。阿修羅像はこの世に一つしかない、しかも1300年もの間存在している。その国宝をあの美しい姿から一つの木片もはがすことなく、朽ちているかもしれない木の腕を脱落させることなく、道路の振動に耐えながら往復2000キロ以上の距離をトラックで移動する。専用の輸送器具等をわざわざ開発・作成し、半年以上も前からその一大イベントに備えるわけであるが、その輸送の責任者にかかるプレッシャーは相当なものだという。

さて、それほど大切なものをどうしてわざわざ運ぶのか。奈良に安置し、そこで一般公開すればよいでは

ないか。県外で見たい人は、交通費を払って見に来ればよい。それらの費用をすべて合計しても、一つしかない国宝を壊すリスクと比較するとはるかに小さいであろう。

この場合のコストは、輸送やその準備にかかる費用、国宝が輸送中に破損した場合の損害等が考えられる。しかし一方で、奈良にある時よりも多くの人々が、阿修羅像を実際に目にしたときに感じる何かしらの感情の総計が、それらの費用をはるかに上回っているであろう。そのため世界にある貴重な宝が、いろいろなところへ移動、展示されるといふプロジェクトが実行され、そのプロジェクトから多くの人々が貴重な満足を得ている。

費用と便益を比較して、便益が費用を上回ればそのプロジェクトを実行するという考え方は、非常にシン

ブルで客観的であるために、今日政策判断にも広く採用されている。が一方ですべてを金銭換算して比較することへの抵抗や批判も多くある。しかし、たとえ金銭換算することが愚かに思われるようなものであっても、政策の方向によっては、犠牲になつたりさらには存在も疑われるようになることもある。その際、自らの主張を相手にきつちりと伝えるためにも金銭換算による費用と便益の比較の方法は非常に役にたつ。

2009年
5月26日
火曜日

期待と経済活動

岡田敏裕 准教授（マクロー経済学）

経済学が他の科学的な分析を行う学問（例えば物理学）と異なる点はその分析対象が、考え・思考するということにあります。経済学は物理学と同様に数式や図を多用し対象を分析する学問ですが、思考しない物体を扱う物理学などと比較して、思考する物体を対象とする分ある意味より複雑であると言えます。たとえば発射されたロケットの弾道を物理学で計算する場合には、ロケットに加えられた力、ロケットの形状、空気抵抗など様々なことを考慮しなければなりません。ロケットの軌跡をはじき出すのにその燃料が少なくなると軽くなった場合や気圧が低くなるとした場合にロケットがどのような行動を変えるかなどということも考える必要はありません。しかし、経済学では状況に応じて人間がどのように考えてその行動を変え

るのかということも考慮しなければならぬので、この点では分析がより複雑と言えるでしょう。

経済学は思考する物体（つまり人間の）の活動を分析する学問であるということ念頭に置くと、経済学では現在の状況だけでなく人々が将来に対して抱く「期待」が重要な役割を果たすことが自然に分かってくると思います。つまり、人が物事を考え現在行うべき行動に関して意思決定を行う時には、自分を取り巻く現在の状況だけでなく将来状況がどう変化するかということも考慮して現時点の行動を決定するということです。この点について（経済学における期待の重要性について）例を挙げてお話をしていきます。

期待が経済活動に与える影響に関する例としては近年のサブプライムローン問題の発生原因が挙げられ

ます。米国の住宅価格は過去20年間趨勢的に上昇してきました。この上昇トレンドは人々に住宅価格は上がり続けるのではないかと期待を植え付けました。すると住宅ローンを提供する銀行などは、住宅価格はまだ上がるのでたとえ通常のローンを審査をパスできないような人にローンを提供して仮に返済できなくなつた場合には住宅を取り上げてしまえば損はしないだろうと考え、信用力の低い人にどんどん住宅ローンを組んでしまいました。これがサブプライムローン問題の背景の一つになってきます。このことがサブプライムローンの金利方式や支払い方法の特性と相まって（金利方式は変更可能金利で導入時期は低金利、支払方式は借入当初の時期においては金利のみで一定期間後金利＋元金の支払）、その後市場金利が上昇した

ときに多量のサブプライムローンの焦げ付きにつながったと言われています。その後の波及効果はここでは詳しく述べませんが、この例で示したいことは、人々の期待がサブプライムローン問題の発生に大きく影響しているということです。

上の例でも解るとおり、人間の行動の集合体である経済を分析する上では人間が抱く期待というものを考慮することが非常に重要なことです。近代の経済学は人々の期待形成の影響を数学的手法を用い詳細に理論化しその影響を定量的に分析します。

したがって、近代経済学は経済政策などの経済への影響の有無だけでなく、その政策がどれほど大きな効果を与ええるのか（換言すると、どれほどその政策が重要なのか）ということも明らかにすることができるようになってきています。

期待が経済活動に与える影響に関する例としては近年のサブプライムローン問題の発生原因が挙げられ

したがって、近代経済学は経済政策などの経済への影響の有無だけでなく、その政策がどれほど大きな効果を与ええるのか（換言すると、どれほどその政策が重要なのか）ということも明らかにすることができるようになってきています。

2009年
5月27日
水曜日

内閣府が2009年12月9日に発表した同年7-9月期の国内総生産（GDP）二次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前年比0.3%（年率で1.3%）となった。11月発表の一次速報値の同1.2%（同4.8%）から大幅に下方修正された。日銀が8日に発表した11月の貸出・資金吸収動向によると、全国銀行の貸出残高は前年同月比0.1%増の400兆5087億円となった。46カ月連続の増加だが、伸び率は11カ月続けて減少した。2008年秋の「リーマン・ショック」による金融危機の影響で前年同月の貸出が大きく膨らんだ反動である。また、11月27日に総務省が発表した10月の全国消費者物価指数の生鮮食品を除いた「コアCPI」が前年同月比で2.2%低下し、8カ月連続で前年同月を下回った。このように昨秋の世界的な金融危機からの景気回復は極めて緩慢な状態で推移している。これに加えて、少子高齢化や地球温暖化、急速な円高などの構造要因に、さらに雇用情勢の悪化

春井久志 教授（国際金融論）

世界同時金融危機と日本の対応

とそれに伴う雇用者所得の低下、消費の低迷などの景気循環的要因が重なり、日本経済は「二番底」のリスクにさえ直面する極めて深刻な事態に陥っている。

1980年代以前の日本の産業金融モデルは、「メインバンク制度」等の特徴とする「価値創造支援型金融」であった。しかし金融の自由化の進展により資産価格に歪みが生じて新たな収益機会が広がった。いわゆるレバレッジを効かせた「裁定型金融」の投資銀行モデルである。この裁定型金融はヘッジファンドの典型的な投資行動である①理論値より割安の金融商品にはロング・ポジジョン（買い持ち）、②理論値よりも割高の金融商品にはショート・ポジジョン（売り持ち）をとする。従来は適切な取引手段（デリバティブ商品）がなく、取引対象となっていなかった種々のリスクに関して、それらを取引対象とする金融技術革新が実現した。この結果、「裁定取引」が実現し、一物一価が成立するようになった。このため世界的に金融市場が効率化し、収益機会が消失した。これを理論的に言い換えれば、「適切な価格」が発見されたことを意味し、裁定型金融モデルの成功を象徴する。しかし現実には、情報の非対称性や不正取引による高収益の獲得競争となった。すなわち、①「安く買う」ためには、売り手に適切な情報を与えないで取引し、②「高く売る」ためには、金融商品のリスク特性を隠して取引する。まさに、サブプライムローン問題はその典型である。

一方で2000年以降、米国の經常収支赤字の拡大と、中国やアジアの新興国・産油国の經常収支黒字拡大による「グローバル・インバランス」が拡大し、黒字国から赤字国への国際資本移動がこのインバランスを金融面で支持した。また、国内経済全体に占める金融部門の比率が上昇し、「金融の深化」が急速に進展した。

サブプライム問題を契機とした今までの世界的な金融・経済危機は、高レバレッジ経営による「市場の失

敗」と「Too Big to Fail」を軽視して金融機関を十分に規制・監督しなかった「政府の失敗」とが重なって発生した。高額の報酬を得て金融機関を破綻させた経営者に対する国民（＝納税者）の反感とそれを利用する政治家の行動は、将来の危機再発を防止する金融規制・監督制度改革を促進するとはいえない。

「バブル経済」崩壊後、「失われた十年」という日本経済の失敗から学ぶべきことは、規制緩和による民間投資の促進による高度知識集約型産業への転換である。また、アジア地域における政治・経済・金融面における日本のリーダーシップが不可欠の条件である。少子高齢化による家計貯蓄率の低下と經常収支黒字の縮小は上記の政策対応の時間的余裕の縮小を意味しており、この事態を正しく理解できる有能な政治家の輩出とそれを可能にする選挙民の国民の意識の高度化が、今ほど厳しく問われる時代は、これまでの日本の歴史

2009年
5月28日
木曜日

前田高志 教授(財政学)

私たちはどいから来たのか —ある教師の回想より—

昭和二十四年三月、私は大学に入学するために四十三名の生徒達と別れを告げました。「先生、きつと帰ってくるが、かえ?」「うん、うんとむくって(勉強して)帰ってくるに待ちよれよ」「うそじゃ、先生は都会の人になりたがじゃ」「うそ言うもんか、帰ってきておまんらの弟や妹をこじやんと(びしっと)教えちやるきにみちよりや」「ああおそろしい、もつとこおおなって(怖くたって)戻ってくるが、そりや、たまらんろう。けんどまつこと(ほんとうに)戻って来てや。」

私は山峡の僻地校に勤めて二年、夏は雷が下から聞こえ、秋は谷間から霧が湧き上り、冬は大雪で三、四日も休校、春の訪れの遅い県境の地で暮らしていました。私が神戸から戦時中に疎開していた姉を訪ねて、高知県長岡郡豊永村落合を初めて訪れたのは昭和二十二年春、関学理工科を卒業した時でした。生来のロマンチストである私はその桃源郷にも似た山村の佇まいに魅了されま

した。秘境祖谷と嶺で接する平家伝説の残る寒村でした。その年から始まる新制中学の教師のなり手がいないのを知り、即座にこの土地の教師になることにしました。

校舎は部落から急な坂を登った斜面中腹にあり、元小学校の老朽校舎を利用したもので、隙間だらけの板壁や床、屋根瓦はあちこちで割れ、風雨の時は大変でした。それにもまして冬、寒風が床の下から吹き上げてくるのは私も生徒も震えあがりました。ボールが校庭から外に出ると遥か下の谷まで拾いに走りおりねばなりません。それでも生徒達は学校に来るのが楽しみで、峠を越え、谷の丸太橋を渡ってやって来て、放課後遅くまでなかなか帰ろうとしないうのは、きつい山仕事や畑仕事の手伝いから逃れるためでした。生徒の欠席が何日か続くとその子の家に行かねばなりません。「学校なぞに行つて勉強してもなんの役にもたたん、それより山仕事を覚えることが大事」という親に、子供を学校に来さ

せてくれるように説得しなくてはなりません。ある家に行くとき、母親が密造の焼酎を飲んでいて「娘に学校に行つてもかまわんが、行く前に洗濯をし、畑の草をとつてからにせえ言うちやある、先生、わしの言いよることがまたごうちよるかね。まあ、先生もまだ若い、わしの相手をして焼酎の五合でものまにや話にならん。まあちよくつと飲みや。」と

アルコール度六十度以上の密造物を強要され、相手をしながら説得するうちに酔いつぶれて討ち死にしたことを覚えています。その時そばで哀願するような眼差しで私を見ていた女の子は、学校に来ることを一度は許されましたが、一ヶ月も経たぬうちに来なくなりました。何度か説得に行きましたが無駄でした。その時の子は今でも何かの折に手紙や電話をくれます。あの頃の私はあの「やまびこ学校」の教師そのままの生活でした。

た。専攻の講義以外に農村社会学や教育学の講義をとりました。しかし、専攻の学科に次第にのめりこみ、卒業と同時に大学院に進み、卒業したら帰って来るという子供達との約束は延期されました。結局、約束は守られず、三田学園高校に奉職し、生徒達を裏切る結果になりました。

しかし、彼らは私を忘れず赦し、二十五年ぶりに皆で先生に会いに行こうと二十三名が宝塚にやって来てくれました。昭和五十九年九月二十七日、彼らと私は長い年月の後の対面をしました。すっかり山のおじさん、おばさんになっていた彼らを、ひで、ます、たろう、くま、みか、ちとえ、けいこ……とその頃の呼び名で呼びながら共に眠られぬ夜を飲みかつ語り明かしました。

私の教師生活四十年の最初の二年は残りの三田学園、関西学院での三十八年と違った経験として忘れられられない一頁であります。

2009年
5月29日
金曜日

井口 泰 教授(労働経済学)

日本経済はなぜ「東アジアの活力」を引き込めないのか

2008年9月の「リーマンショック」で、同年10月から2009年3月にかけて、わが国の貿易量は3割も減少し、これが自動車を中心に製造業を直撃しました。これは、GDPを年率11〜13%も引き下げるほどでした。労働力の「ジュスト・イン・タイム」として拡大してきた労働者派遣・請負業を中心に、急激な雇用崩壊が起きました。

今回の経済危機に対し、先進諸国の財政出動が注目を集めました。それ以上に、中国・韓国や東南アジア諸国など東アジア諸国が協調して講じた景気対策は、域内の貿易及び生産のV字型回復に予想以上の効果を発揮しました。こうしたなか、経済統合が進む「東アジアの活力」を、どう取り込むかが、長期的にみて人口減少下で内需拡大にも限界のある日本にとって、ますます重要な課題となってきたのです。

2009年の日本の経済成長のパフォーマンスは、G7諸国のなかで最悪に見えます。どうして、日本は、「東アジアの活力」を引き込めないのでしょうか。そこには、意外なほかに、大きな問題が隠れているように思われます。

第1に、東アジア通貨を米ドルから切り離し、域内為替相場の安定化を図る仕組がないことです。

保有する多額のドル資産の減価を恐れる中国ほか東アジア諸国は、対ドル相場の切下げを回避しようとするため、対ドル相場が変動し切り上がる円とのかい離を生じます。これが、日本国内に生産拠点を維持し付加価値を生んできた域内の分業構造を崩壊させかねないのです。

第2は、日本企業が、東アジアで生産し欧米を最終消費市場とする戦略から、中国など新興国を最終市場とする戦略に転換するのは容易でないことです。

日本企業は、モノづくりでは世界最高の水準を極めました。それは欧米市場を念頭に置いていました。即ち、東アジアで生産は得意でも、販売・サービス網を広げ、現地市場に食い込むノウハウや実績が乏しいのです。

第3に、東アジア人材としての日本人の育成・活用が後手に回っていることです。

経済危機後、アメリカの主要大学に留学していたアジア人材は、これから東アジアこそ活躍の場とみて帰り始めています。そこには中国人、インド人や韓国人は多く含まれますが、同窓生に日本人があまりに少ないのです。一緒に学び生活した経験を持った人材が東アジアで協働する未来を展望しようとしても、日本の将来に、懸念を持たざるをえません。

第1の課題の解決には、国際経済秩序に関する巨大な構想が、第2の

課題には、日本企業の国際経営の抜本的革新が、第3には、東アジアを視野にいたれた人材戦略が必要です。

本日の聖書の箇所(ローマの信徒への手紙第8章18〜25節)で、パウロは、現在の苦難と将来への希望を語り、「心のなかでうめきながら待ち望む」、「目に見えないものを望んでいるなら、「私たちは、このような希望によって救われている」と語っています。グローバル化した現代世界で、困難に打ちひしがれず、希望を持って生きるためには、経済学的な素養や現実に関する知識に立脚した構想力がますます必要になってきました。私たちも、パウロのように、「心のなかでうめく」ように希望を持ち続け、将来のために、今こそ自らを鍛え準備をしようではありませんか。

(了)

2009年
6月1日
月曜日

伊藤正一 教授 (アジア経済論)

中国の経済発展とその課題

中国の経済発展が大きく変化するきっかけとなったものは、1978年12月に開催された中国共産党第11期第三回中央全体会議であった。その会議で、これまでの計画経済という経済運営から経済改革・開放政策へと一歩踏み出した。そのような変化をもたらしたものは、農業生産は停滞し、工業部門国有企業の労働者のモティベーションがないという経済状況であった。

約30年の経済改革・開放政策は、高い経済成長率をもたらし、90年に3200ドルであった一人当たり国民所得は、2006年には20000ドルに達した。輸出をGDPの割合で示すと、90年に19.0%、2000年に23.3%であったが、2007年には40.7%と急増してきた。外資の流入額は、85年に19.6億ドル、90年に34.9億ドル、95年に

375.2億ドル、2000年に407.2億ドル、2005年に603.3億ドル、2008年には924億ドルにまで達した。中国の外貨準備高は、80年代に大きく変動してきたが、92年の194.4億ドルから増加し始め、96年には1050.4億ドル、2001年には2121.65億ドル、2007年には15282.49億ドルを急激に増加し、世界一の外貨準備高をもっている。このような様々なマクロ経済指標は、素晴らしいものとなっている。

これらの経済成果をもたらした大きな要因は、インセンティブというキーワードで示すことができる。経済改革・開放政策を始めた最重要目的は、農業、特に食糧の生産増大であった。そのため、一般的に非弾力的な需要曲線に直面する農民に対

して、政府は食糧の割当量についてはこれまで以上の価格で農民から購入し、割当量以上生産した場合にはさらに高い価格で購入する制度を導入し、食糧の生産量のある一定量を政府に納め、増加した食糧の生産は家族のものとなる農家生産請負制を実施した。これらの制度変更が、農家に対して大きな生産増加のインセンティブをもたらした。農村改革は成功した。現在、中国の重要な課題の1つに所得格差があるが、農村改革を重視した期間には中国における所得格差はむしろ縮小した。

また、1980年代後半には市場経済の拡大の中で、企業は生産すれば売れる状況が生まれ、これが企業の発展に貢献した。1992年初めには、当時の最高指導者である鄧小平の南巡講話があり、これがきっかけで、大量の外貨の流入、国内投資

の増大があった。また、この時期の重要な制度変更は、現代企業制度の導入で、中小国有企業の私営化・株式化があり、企業の発展に大きく貢献した。さらに、2001年12月の中国のWTO加盟は、生産拠点としての中国だけでなく、市場としての中国の存在が大きくなり、貿易の拡大と国内市場の拡大が期待され、外資・国内企業にとっても生産を拡大するインセンティブとなった。このように、中国経済の発展の節目には、インセンティブが機能し、それが経済発展につながった。

しかしながら、中国は所得格差や環境問題など様々な大きな課題を抱えていることも事実である。このような分野は、一般的にはインセンティブが働いていない分野であると言える。

2009年
6月3日
水曜日

藤原憲二 准教授 (国際経済学)

付加価値のある「一番煎じ」

TBSはフジテレビの『白い巨塔』を越える意気込みだったに違いないが、結果はほぼ拮抗した³⁾。

実は筆者の専門の国際経済学でも同じ事が起こっている。2003年にメリッツ・プリンストン大教授が発表した論文は忽ち有名になり、それを基にした論文が文字通り山のように出てきた。筆者はこの分野には興味がないが、国際学会に行くとき余りにもその分野の論文が多く驚いた。ただこの傾向への筆者（も含めた複数の学者）の見方は冷やかかたブームは間もなく落着くと見る。

あるものが当たった時にその二番煎じを狙う事自体は当然であり、学問の発展は大半が過去の研究を土台とし完璧にオリジナルなものには皆無に近い。ただ重要なのはどれだけの付加価値を付けたかである。国際的に著名な雑誌から発表された論文に

共通するのは、土台自体は過去の研究に基づいていてもそこに著者の新たな視点が加わっている事である。

先日「貿易、環境及び資源」と題する国際学会（香港で開催）に参加した。そこで発表された論文は全て国際経済学ではお馴染みの土台を使っていたが、その全てが環境汚染・資源採掘など今の世界経済にとって重要な問題を加味しており充分な付加価値を持つ高質な論文ばかりであった。

大学または今後の実社会の中で皆さんが行う仕事も多くは既に開拓されたものの二番煎じである。二番煎じという聞こえが悪いが、それに大きな付加価値を付けるとその仕事は一番煎じになる可能性がある。2008年にノーベル経済学賞を受けたクルーグマン・プリンストン大教授が1991年に発表した論文は

経済地理学では一番煎じの論文として有名だが、実はそれは彼が1980年に発表した国際経済学の論文の二番煎じである。だが91年の論文はあまりにも付加価値が大きいので一番煎じの論文に登りつめ、その論文に基礎を置く新たな研究を多く誘発した。筆者が皆さんにもそして自分自身にも戒めたいのは真にオリジナルな仕事を追うと共に、たとえ二番煎じでも高い付加価値を付けた仕事を目指してほしいという事である。

1 本稿は2009年5月に執筆された。

2 現在単行本が出版されている氏の最新作『運命の人』も近い将来映像化されるだろう。

3 ビデオリサーチ社による。ただ「華麗なる一族」放送時には『白い巨塔』により氏が若年層にも知られておりそれによる視聴率の後押しがあったと思われる。

筆者の好きな小説家に山崎豊子さんがいる。きっかけは2003年放送のドラマ『白い巨塔』でその原本を皮切りに氏の作品の大半を拝読した。その後2005年に『女系家族』、2007年に『華麗なる一族』、そしてフジテレビは今秋、氏の中で最長編である『不毛地帯』をドラマ化し、更に初の映像化となる『沈まぬ太陽』（映画）も今秋放映する。テレビ・映画界には一種の山崎ブームが起こっており氏のファンである筆者には嬉しいが、安易な映像化の感もある。2003年の『白い巨塔』の高視聴率を見た関係者はこぞって「氏の作品なら間違いなく当たる」と踏んだのだろう。そこへ豪華俳優陣を投入すれば高視聴率間違いなしという思惑が見て取れる。その典型が2007年の『華麗なる一族』である。ここに木村拓哉さんを配した

2009年
6月23日
火曜日

新海哲哉 教授（理論経済学）

「与えられ過ぎる」と「と離れ、真に求める力」を強く！

最近、経済学の入門科目や基礎科目を担当すると、1回生や2回生の学生から講義の後、質問を受けることがある。

学生 「先生の講義、よくわからないんですけど。。。」

私 「どこがどのように、わからないんですか？」

学生 「何ていうか、全体的によくわからないんです。どうしたらいいんですか？」

私 「そういう質問だと何を答えていいのか、こちらをよくわからないんだけど。。あなた、自分の質問ぐらいちゃんと整理して、質問に来てください。参考文献や講義レジュメの具体的箇所に関して、質問してくださいませんか？」

学生 「……」

こうした学生とのやりとりを経験しているのは、この数年のことである。20年前に大学教員として初めて教壇にたった頃は学生と、こうしたやりとりをした記憶はあまりない。

当時の学生は、教員に質問に来るときは少なくとも「自分の言葉で」、何がわからないのかを自分で整理する努力をしてから、質問に来ていたように思う。

こうした経験の原因を考えてみると、思い当たることがある。どうも、関学生に限らず最近の学生は、小中学生のときから「進学塾」に通って、重要ポイントや問題の手取り早い解き方を塾の先生から与えられて育ってきた人が多い。我々「オジン」が育った頃とは違って、彼らは生活全般でも、洗濯も全自動の洗濯機があるし、食事もレトルト食品や冷凍食品や、コンビニエンスストアで買った加工食品を電子レンジで「チン」して食べるなど、自分で一から汚れがすつきり落ちて「しわ」にならないかとか、どうしたらおいしく安く早く作れるのかを自分で一から考え、工夫することなくも少ない便利な時代に育った人たちである。

こうした現代の「便利な生活」は、企業が消費者の「楽で便利」とい

う「ニーズ」をサービス・製品化してお金や仕事を生み出し、経済活動の対象とするという、ある意味で経済学が分析対象とする「経済活動」がもたらしたものと考えられる。

こうした経済活動は確かに、現代の日本の我々の生活を快適で豊かなものにした。しかし、こうした経済活動のために、われわれは企業や人や社会から与えられ過ぎ、自分自身が「食べたい」、「知りたい」、「こういう仕事がいい」、「こういう人生を歩みたい」という、自らの本来の願いの達成のため、自分の頭で考え、情報を探し、工夫しようとする「真に求める力」が弱められているのではないかと思う。

他方、テレビで女優の藤原紀香さんが、発展途上国の子供たちへのNPOを通じての援助活動をしたときの経験談を思い出す。「餓えて貧しく、近くに井戸がないために飲料や生活のために使う水を往復で1時間もかけて重い水瓶を運ぶ途上国の子供たちが、『学校で勉強したい』、『病

気を治す医師になりたい』、『この国をよくする大統領になりたい』、と明るく話すのです。」という紀香さんの話を聞いて、貧しい途上国の子供たちは、豊かで便利な関学の学生や私たちより強い「真に求める力」をもっていると感じるのは私だけではない。

ほぼ「正解」のある問題の「解き方」を効率的に学んできた高校までと違い、正解のないかもしれない「問題」に対するいろいろな教員の「見方」を聴き、自分で調べ、考え、工夫して自分なりの「答え」を探すという、多くの学生にとってはおそらく社会に出るための最後の学ぶ機会である、関西学院大学の学生生活で、図書館、インターネット施設、自分の身体、頭を使い、そして教員や友人との議論、課外活動を通して、「真に求める力」を強くしてほしいと思う。

2009年
6月25日
木曜日

大学の空間の中で一番重要な場所はどこだろうか。教室だろうか、食堂だろうか、部室だろうか、体育館だろうか、グラウンドだろうか。人によって、答えは違ってくるだろう。しかし、大学は、今、知識を伝達する場所から知識を創発する場所へと確実に移りつつあると、ある大学のシンポジウムで聞き、なるほどと思った。偉い人の話を聞くと、現代の大学は、人間として生きていく力を与えるため、課題を発見できる人材を育成し、思考・表現など高次の能力を重視する場所に移りつつあるという。講義のための教室、それはまさに教えるということ、知識伝達の場にふさわしかった。しかし、それだけでは現在の大学の空間として貧弱だということだ。今後、大学という空間は、学生が自立し、異質な他人と付き合える力をつけるため

根岸 紳 教授 (計量経済学)

講義と食事の間に 新しい学びの場がある

に、教員と学生が議論し、ともに考える場所にならないといけないし、学生同士が共に教えあい、学びあう場所でなければならぬ。

校舎に入ったらまずオープンな共同スペースやラウンジがあり、そこで学生たちは集い、議論し、友情を深める。ときにはその空間に大学院生が入り、教員や職員も参加する。

今年の夏、経済学部にそのような空間ができたことは素晴らしい。この空間は、大学院生のとき、僕に数学と人生を教えてくれた先生の財政的貢献があったことも個人的にうれしい。このようなスペースについて、ある建築家は、三つのポイントを指摘している。まずなんといつても「きれいな空間である」という。次に、風通しの良さ、全体が見渡せることが大事、ガラス張りでどこからでも見える「オープン」なものでなければ

ばならない。そして、三番目は、一つの部屋を多用途に使えるように、机や椅子は容易に移動できる「未完成」なスペースでなければならぬ。とくに机はいくつかで簡単に輪になることに適した形のものが最高だそうだ。三番目は、ゼミ教室にもあてはまるだろう。

他の学部の学生や先生たちと出会うもっと広い共同スペースも必要だ。どこでもIT利用ができる場所は不可欠だし、食べながら、飲みながら学習する場所も必要だろう。

MITはいつ訪問しても学習空間が変わっているといわれている。会社もITの導入により、職場の中の配置も大きく変えなければ生産性はあがらないといわれている。椅子や机の配置がそのままITを導入しても成功しないらしい。いつまでも一番いい場所に課長や部長の大きな机

があるのは、時代遅れなのだろう。大学もカリキュラムを変えるばかりでなく、それと同時に教室の空間も変えなければならないだろう。教室も、教卓が前にあり、それに向かつて学生たちのすべての席があるというままでいいのだろうか。これからの教室は、学生たちが向かい合い、教師はそのまわりをうろろろしている。教師には教卓に囲まれた席はいらないし、オフィスには部長や課長の固定席もなくなるかもしれない。

授業やゼミが始まるまでの居場所、授業やゼミが終わったからの居場所、教室と食堂の間で過ごせる居場所、このような居場所はこれから新しい学びの場となるだろう。日本が一番といわれている大学の先生はシンポジウムの最後でこう言い放った。「大学で最も理想的な学習空間は広い芝生です」。

2009年
7月2日
木曜日

林 宜嗣 教授（財政学）

選択の自由

— 新型インフルエンザとクール・ビズ —

私たちが持っている資源には限りがあります。それを有効に活用して、幸福を最大にするためには、選択の自由を確保することが必要です。しかし、一方で、選択の自由を制限しなければならぬこともありえます。クールビズと新型インフルエンザを題材に、「選択の自由」について考えてみます。

クール・ビズ（COOL Biz）は、夏期に行なわれる環境対策などを目的とした衣服の軽装化キャンペーンのことで、小泉政権下の2005年に始められました。6月1日から9月30日までの時期には霞が関の中央官庁では上着やネクタイをしている職員はほぼ見かけなくなりました。自治体も同じです。

気になるのは、「クール・ビズを実施しているのに、ノーネクタイでお願いします」という案内です。地

方分権の講演を頼まれたときに、主催者から何度もこのことが伝えられました。地方分権とは、地域の個性を活かした地域づくりが行えることです。これによって地域の限りある資源が有効に使えるようになるからです。

環境への負荷を考えて室温を28度と高めに設定することは賛成だし、進めるべきです。しかし、温度に対する感じ方には個人差があるし、「暑くてもネクタイをしたい」と考える人もいます。室温を高く設定するが、暑い人はネクタイをしめなくてもかまわない。つまり、服装の自由度を大きくすることで十分なのです。軽装を強いたり、ネクタイをしめていることに後ろめたさを感じさせるクール・ビズは「選択の自由」への流れに逆行するものであ

り、それが地方分権の講演での出来事なので驚きです。

次は新型インフルエンザです。新型インフルエンザはもちろん怖いことはいくらでもありません。しかし、それと同時に、困ったなあと思っただことがいくつもありました。マスクとマスクの報道、そして国の対応です。新型インフルエンザが流行りだした当初、若い人からお年寄りまで一斉にマスクをし、そして、一斉にマスクをしなくなりました。マスクをするかどうかはたしかに個人個人の主體的な判断なのでしょうが、それにしても、右向け右、全員が一斉に動き出す、とくにマスクコミに振り回される日本人の姿を見たような気がしたものです。

新型インフルエンザは国境すら関係がない世界的な問題です。国がきちんに対応すべきなのですが、厚生

労働省の動きは鈍く、自治体に対応をゆだねたことが、混乱を大きくしたことは否定できません。大阪府の橋本知事の「国は、新型インフルエンザは弱毒性だということを、国民にきちんと伝えるべきだ」という発言が印象に残っています。地方分権だからといって、新型インフルエンザへの対応において地方の選択の自由を認めるべきではないのです。新型インフルエンザが強毒性だったなら大変なことになっていたでしょう。選択の自由を認めるべき事柄と、認めてはいけない事柄を見極めることが重要なのです。 ■

2009年
7月3日
金曜日

I

今朝のお話は「百年に一度の危機」という、今でも度々用いられる言葉の意味合いを、私が専攻する経済史論という経済学の一領域から考えてみたいと思います。

ひとは未経験の大きな社会現象に遭遇すると「百年に一度」と語り、また「新〇〇現象」とか「〇〇革命」の表現で、新事態を捉えようとしません。歴史上、度々「ニュー・エコノミー」と名付けられた各現象は、過去百年間に4回出現したとされます。最新のそれは、一九九〇年代半ばにIT革命により情報管理をつうじ需要・供給状況が事前に調整されて、景気循環が消滅していく新経済システムの到来を謳っていました。この「ニュー・エコノミー」論も同現象も（景気循環は存続する故に）

市川文彦 准教授（経済史学）

「百年に一度の危機」は、百年ごとか？

「新現象」の反復的到來

*聖句…「わたしたちは見えるものではなく、見えないものに目を注ぎます。見えるものは過ぎ去りますが、見えないものは永遠に存続するからです。」

実に短命に消え去りました。これに先行した三次に亘る「ニュー・エコノミー」の中身は各時代を反映して異なりませんが、「新現象ニュー・エコノミー」自体が姿を変え繰返し登場し、主張されるのは真に興味深いものです。

II

確かに「大恐慌」「大不況」と呼ぶべき経済システムの基盤を揺るがす大変動は、めったに出現するものではありません。しかし景気循環で好況・不況が反復的に繰返されるように、時に経済危機と呼びうる大現象の再発も、人間の一生で何度かあり得ます。

その意味で、これからも「百年に一度！」と感ずるような革命的現象や大型の不況や好景気は、今後何十年かおきに生じることでしょう。残

念ながら「百年に一度」と称されようとも、「百年ごと」よりも、より短い周期で、より頻度も高く。しかも、これら「未想定訪問者」の如き新現象は、性質も形成要因も、背景となる経済環境が絶えず変化し続けるため、その現象が生じる度に、毎回、毎回異なるタイプの事態となっていくことでしょう。

かつて一九二九年秋（暗黒の木曜日）に発生した大恐慌を、自ら子供時代に体験した理論経済学者たちへ、大恐慌の個人的記憶と、大恐慌を如何に経済学で捉えていくかを問うた貴重なインタビュー録があります。それによれば、多くの経済学者たちは「一九二九年大恐慌の、現代への再来はない」とするものの、代わりに「しかし深刻な経済危機は今後も生じうる」と指摘（M・アブラモビッツなど。R・E・パーカー

『大恐慌を見た経済学者11人はどう生きたか』、二〇〇五年）。新たな不況が性格を変え、何度も到来すると想定しながら。

III

このお話の冒頭で舟木 讓先生に読んで頂いた今朝の聖句「コリント人への手紙 二」4・18（*）が示すように、目に入る現象ばかりに囚われず、諸現象の裏側にある、目に見えぬ複雑な背景や、先入観を超えて存在する新たな諸要素にも想像力を以て十分注意を払い、事物の「新しさ」と「反復」とを判別していく姿勢こそ、神様が我々人間にここで与えた教えであるように思えます。皆さんは、この教えと「百年に一度！」を、如何に体感していますか？

2009年
11月16日
月曜日

舟木 讓 准教授(宗教哲学・キリスト教学)

「人間を考えるー隠れた業ー」

聖書の言葉に「施しをするときは、右の手のすることを左の手に知らせてはならない。あなたの施しを人目につかせないためである。そうすれば、隠れたことを見ておられる父が、あなたに報いてくださる。」(マタイによる福音書第6章3-4節)

というものがある。この聖句は、理の努力や善行の奨励というように理解され、誰もが首肯する勧めと一見思われる。しかし、いざこゝしたことを実行に移そうとすると、その困難さにだれしもがたじろぐのではないであろうか。実際、報われることのない努力や、表に出ない働き、数字等で測れない働きを継続することは「無駄」であり、「結果」の不出る働きこそが「価値ある」ものと見なされるのが現実ではないだろうか。実際、現代の社会では、結果が優先し、結果が出ない「経過」は「間違

い」であると判断され、拙速な価値判断が我々の生き難さを加速させている感じが否めない。こうした、人々を日々追いついて立てる様な日常を考え直す機会が、先日個人的に恥じ入る経験をするこゝで与えられた。

その経験は、上ヶ原キャンパスの裏にある、甲山森林公園での出来事である。この公園は近隣の学生や人々にとつてトレーニングやウォーキング、バードウォッチング等気軽にできる自然に満ちた憩いの場となっている。私も時間があれば、気分転換に散歩することが習慣となつて久しいが、一昨年度から導入された「メタボ検診」あたりから、健康志向の人々が増えたのか、週末にはこれまで以上に多くの人を見かけるようになった。ところが、それとともに煙草の吸殻が目立つようになり、時には、火がついたままの吸い

殻さえ捨てられているという、憂慮すべき事態も見られるようになってきた。山火事を誘発しかねないこうした危険で常識極まりない行為が出る無神経さを思い、捨てられている吸い殻を見るたびに、その背後にいる非常識な輩への憤りを感じていた。

ところがある日、いつものように公園を上っていると、上から一人の初老の男性が片手にビニール袋をもつ一方の手には火ばさみを持って降りて来られるのに出会った。その方は、淡々と、別に大層な雰囲気でもなく、極めて自然に目につく吸い殻やごみを拾いながら、散歩をしておられたのであった。その姿を見たたん、これまで吸い殻を見るたびに憤っていた自分がとても一人よがりな恥ずかしい傲慢な存在であることに気づき、穴でもあったら入りた

ような申し訳なさとともに、その方の何気ない行為に人としての温かい「善意」を感じて心が熱くなり励まされる思いをした。

これは、とても些細な経験かもしれないが、我々や社会が、表に出ない多くの「無名な」人々の「隠れた業」と「善意」によって成り立っていることと、それに気づかない時に我々が陥りがちな「傲慢」さへの警告として感じられた。目に見える「結果」が優先する中で、社会は、無名の多くの人々の「隠れた業」によって支えられている単純な当たり前の事実気づく感性と想像力を大切にしたいと、改めて思わしめられた出来事であった。

2009年
11月18日
水曜日

私は経済学という学問の持つ理論の体系の中で様々なことを考察し、その体系を発展させることを目指して日々生きています。このような生活を続けていてふと我に返ると、次のような疑問が浮かんできます。「この学問の持つ理論体系が完成することはあるのだろうか？」遠い未来でも良い、もしくは、人類は行きつかないとしても、可能性だけでも完成形はあり得るのでしょうか。そして、そこに向かって私達は努力しているのでしょうか。

この疑問は、「そのシステムの中で生じる問いに対して、すべて答えることのできるコンピューターが造れるのか」という問題に似ています。学問というものは、それぞれの論理体系、すなわちシステムを持っていて、その中で様々な問いに答えて行くものだからです。学問や科学の論理体系を発展させようとすることは、SFなどによく出てくる自己矛盾のない完璧なコンピューターを目指すのと同じ意味似ています。このような疑問を提示すると、どうもこれは「宇宙人はいるのか」といった類の誰も答えられない疑問と思われるかもしれません。しかし、実はこの疑問には、明確な論理的解答が数学的に用意されています。その名も「ゲーデルの不完全性定理（1931）」というものです。

この定理を証明したクルト・ゲーデル（1905-1985）は、米国のプリンストン高等研究所の教授でした。この研究所は、ご存知アインシュタインが在籍していたことでも有名な研究所です。ゲーデルは、そのアインシュタインに「自分が研究所に出勤するのはゲーデルと議論ができるという恩恵に預かれるからだ」と言

わしめたほどの天才中の天才です。この評価は、ほかならぬ「不完全性定理」を証明したからです。この定理によると、冒頭の疑問の答えはNOです。つまり、人間が「どのような論理体系システムを構築しても、その中で真偽が決定できない命題が見出されてしまう」のです。これは「理性の限界を示した定理」とも言われています。

この定理から、すべての問題に答えられる完成形の学問はいくら追いついても原理的に存在しないことが分かります。しかし、このことは学問、ひいては論理的思考などは意味がないからやめてしまえ、ということではありません。不完全性定理が示したことは、論理体系の「一部に」答えられない命題が存在する、ということだけです。つまり、何かは捨てなくてはならないけれども、他の

猪野弘明 助教（産業組織論）

学問は「完成」するののか 不完全性定理より

多くのことに關してはその論理体系によって証明できるわけです。

こう考えると、論理体系の「完成」というよりはその「選択」が重要になってくるのだと私は思います。つまり、行きつく完成形がないのなら、その時代・その場所での人々の最も知りたいことに合わせて、何を捨てる論理体系が望ましいのかを選ぶ断続的努力が必要です。この「捨てる力」にこそ、どのような論理体系・システムにも模倣できない、人間力があるのではないのでしょうか。

参考文献・ゲーデルのことをもっと知りたい場合は、『ゲーデルの哲学』不完全性定理と神の存在論 高橋昌一郎（1999）講談社現代新書が読みやすく面白い。

2009年
11月19日
木曜日

テイモシー・ボイル 教授 (科学と宗教)

人間とは何か？

ヤコブの手紙3:2-10

「人間とは何か」を考えるのに、まずは「人間」を定義する必要がある。我々人間は被造物の中で、そのようなことを考えて、自分の存在の意味を思いめぐらすことのできる唯一の存在者だ。なぜそうであるかと言うと、聖書によると、人間だけが「神にかたどって造られている」からだ。要するに、神と似ている、神の性質を反映する存在者だということだ。

一方、人間にはこの崇高な面があるにもかかわらず、墮落している面をも抱えている。17世紀の科学者であったパスカルが言ったように、「人間は崇高な存在であると同時に、哀れな存在でもあり、それらの不思議なコンビネーションである。」聖書に書いてあるように、「この舌で父なる主を賛美し、また、その同じ舌で、神にかたどって造られた人間を呪っている。同じ口から、賛美と呪いが出てくる。」この箇所では、

ヤコブは人間の舌を船の舵と比較し、その舵がごく小さいものであるにも関わらず、大きな船を方向転換させられると言った。しかし、同時に、舌は破壊的な山火事を引き起こせる小さな火花のようなことでもありと言った。

我々人間は本当に「偉大さと哀れさのコンビネーション」だ。この逆説をどう説明できるだろうか。パスカルはこのなぞを十分に説明できるのは聖書的世界観だと考えた。人間が崇高な存在と同時に、哀れな存在でもあるのはなぜかという点、その反面では、神にかたどって造られているために、偉大な、崇高な存在者だ。これ故に、造り主である神様の性質と能力を部分的に反映している。これは「人間とは何か」というテーマの根本的な議論につながっていく。人間は本質的に善であるか、それとも悪であるかという議論がある。哲学では、それらは「性善説」

と「性悪説」と呼ばれる。私なら、人間は本質的に良いもので、善であるということ信じたい。だれでもそうだと思う。人間は本質的に悪であると信じたくない。しかし、聖書は違うことを教える。実は、ある意味で、両方を教えている。つまり、「神にかたどって造られた」という面に対して、「性善説」を教えている。しかし、その「神にかたどって造られた」ということは「罪」によって、損なわれている。こういうわけで、心のレベルでは、人間に対して、聖書が「性悪説」を教えている。

世界のさまざまな思想や宗教的世界観の中で、人間性は本質的に善であることを教えるものは多くある。こういう場合、人間が起こしている悪を説明するのに、善であるはずの人間の心を狂わせることは悪い環境や教育が足りないことだと考える。勿論、社会的な環境や教育を改善することは望ましいことだが、良い環

境で育てられた、教育のある人がひどい悪を行なった例が数多くある。そして、その反対に、家庭環境がひどく、良い教育を受けなかったのに、それを乗り越えて素晴らしい業績を残した例もあるので、明らかにそれが完全な説明ではない。そう思いたいのだが、現実と相反する。

では、人間が起こす悪はどう説明できるだろうか。私が知る限り、人間性が本質的に悪に染まっていると教えるのは聖書だけだ。人間が「偉大さと哀れさの不思議なコンビネーション」である事実を説明できるのはこの聖書的世界観だけだ。従って、「人間を考える」というテーマを考えるのに、この世の現実に合わせて、人間に対する正しい見方が必要だ。これからの学生生活において、自分のことや社会のあり方などを考えて、自分の人生の方向を決めて行く大事な時間だ。人間に対する正しい見方がその出発点だ。 ■

2009年
11月24日
火曜日

中川慎二 准教授（異文化間コミュニケーション・言語教育研究） 「普通であること」の実践について

社会学者ハーベイ・サックスは一九七〇年春の第一回講義に解題としてこの話しをしています。ここでいう「普通であること」の実践というのは、それが「よくあること」だと多くの人に考えられているということと私たちが知っているとということとです。サックスは、この「普通であること」の実践を、もの語る行為の中に分析しています。私たちは、何が起っているのかではなく、むしろ起っていることの普通性、つまりそこで起っていることが普通の出来事であるということを語るのだというのです。その例としてあげているのがアメリカ合衆国大統領のケネディが暗殺されたときの報道です。ケネディ大統領が暗殺されたときには、第一射のあと、銃弾の音などは思わず、爆竹かバックファイアー

の音がしたと証言しているのです。その状況で「普通だ」と思われるところに私たちの理解は向かっていくのです。

この講義でサックスが問題にしているのは、「普通の人」ではありません。そうではなくて、「普通の人だと思われるように」実践するということとです。例えば、サラリーマンが夜に帰宅すると、まず何をするのでしょうか。そうです。テレビのスイッチをいれるのです。つまり、多くの普通の人が行っていることを、まさにあなたがするというのではなく、「普通の夜を過ごす」方法が、この場合はテレビのスイッチをいれることだとあなたが知っているということとが、「普通であるということ」の実践を支えているのだということなのです。

五〇歳ぐらいの中年男性サラリー

マンが、夜十一時ころ、帰宅してまもなく、大学正門近くの住宅街をぬけて歩き始めました。酔い覚ましに夜の散歩を始めたのでした。たった一人で街灯の光だけを頼りにどんどんあるき続けました。学園花通りの交番からは巡回中のパトカーがとまり、「ちよつと、ちよつと、どちらにおでかけですか。」と声をかけてきました。どうも、町内の人が警察に通報したらしく、普段散歩をする人もいないような夜更けに町内を見知らぬ中年男性がうろろろしていたので、警察から職務質問を受けたのでした。

この男性ですが、どうして怪しまれたのでしょうか。むしろ、逆の問をたてましょう。この男性は、どうしたら怪しまれずに散歩ができたのでしょうか。例えば、犬を連れて散歩をすると怪しまれないのです。犬を

連れて散歩をするだけで、普通のシーンに溶け込んでいくことができるといふことなのですが、私たちがこの「普通である」という知識をもっているということが、「普通であるということ」の実践なのです。この例は、サックスの言う「普通な人である」の例ではありませんが、人々の意識の中に潜んでいる「普通なひと」とその対極にある「普通でないひと」や「罪を犯しそうなひと」が、そのカテゴリーはこれほど違うのに、分類の仕方が同じ論理の構造になっているところが興味深いところなのです。

2009年
11月26日
木曜日

杉山直人 教授（アメリカ文学）

新渡戸稲造と「太平洋の架け橋」

満州事変（1931）がおこりアメリカの対日感情が悪化すると、稲造は高齢と病をおして翌年4月に渡米する。外務省の依頼に応じて日本の立場を講演やラジオ演説をとおり、全米で弁護するためだった。一年で100回以上の講演を引き受けた。そのために死期を早め、翌33年8月カナダのバンクーバーで不婦の人となった。徒労だった。彼を知るアメリカ人の大半が稲造の行動に失望したから。自由主義者ドクタ・ニトベも軍部のスポークスマンになりさがつたか、と。

私生活では日本に帰化した「万里」（メアリ）と添い遂げ、「太平洋の架け橋」としての役割を十二分に果たした稲造も、政治の世界では時代の波に邪魔されて志を遂げられなかった。彼の死をどう見るか。愛国的自由主義者の限界と言ってしまう

ばそれまでである。だが、忍び寄る人生の終焉を意識しながら「任務」をまっとうしようとした彼の死の様には考えさせられる。サムライを感じるから。

「武士道というのは、死ぬことと見つけたり」——御存知「葉隠」。三島由紀夫をぞつこんまいらせ、奇矯な死を彼に選ばせることになる威勢のいい冒頭の「ますらお言葉」の響きとは裏腹に、「葉隠」（1716年頃）は実は奉公人道を説く実用書である、という。（小池喜明）君にたいする奉公人のあるべき心構えと確かな行動を、日々の暮らしでどう実践するかを繰り返して説く。徳川幕府が安定して殉死が厳禁され、もののが自己の存在意義を見失いかけた時代、幕藩体制に組み込まれた奉公人としての生を充実させるためにこそ、あらためて死を侍たちに意識さ

せる必要が生まれた、という。ややもすれば刹那的で平和な時代風潮のなか、死ぬ覚悟で君に仕えよ、と説く警世の書という。生と断絶した死の美学を吹聴しているわけではない。三島の誤解らしい。

自身も『武士道』（1900）を著した稲造は、迫り来る自らの死をどう捉えていたのだろうか。制度としての武士道がすでに過去のものと成り果てたことを嘆きつつも、その精神は桜のように香りつづける、と稲造は著作を結んだ。日本人の精神的支柱として武士道が維新に至るまで果たしてきた役割と意義を力説した後、将来においても民族の特質に影響し続ける、と予言したのである。

新渡戸流武士道の妥当性については批判がある——鎌倉幕府成立後、7世紀におよぶ封建体制下であって培われたサムライ道理解ではなくて

「明治武士道」である、つまり江戸時代に奉公人が仕えた「君」に代わり、天皇が頂点に立って一億国民の意識改革を促し、近代国家成立に向けた国民支配の統治イデオロギーの一部となった、とする批判である。（菅野覚明）菅野の解釈は正しいのだろうか。

『武士道』はそもそも、日本にもキリスト教と通底する道徳体系があったことを西欧世界に語ろうとした日本弁護の書であった。武士道にキリスト教という新たな精神支柱を接ぎ木することが、不可能ではないことを欧米に語ろうとした。愛国心と信仰が表裏一体となっていることは、内村の場合とおなじである。新渡戸は誰のために命をとしまで働こうとしたのだろうか。大日本帝国の支配者たる天皇のためか、それとも太平洋に平和をもたらすもう一人の「王」のためか。

2009年
12月1日
火曜日

廃墟が語るいじり

藤田友尚 教授（フランス語・フランス文学）

私が廃墟画に関心があると言うと、たいてい奇異な眼差しが返ってくる。廃墟は利用価値のない建築物の残骸であり何の役にも立たない。そんなものに関心を抱いてどうなる、と言いたげだ。有用性という観点からすれば、廃墟など無価値に等しい。しかし、フリードリッヒやユベール・ロベールが描く廃墟画は、有用性とはまた別の次元で廃墟がある意味を担っていることを伝えているように見える。

フランスのナントに滞在中のことだった。友人夫妻の車でナント近郊のクリソンという小さな町を訪れた。中世の城塞跡があり、生い茂る緑が川面に映え、薄黄色を基調とするイタリヤ様式の教会があつてまさに「絵のような風景」が拡がっていた。町の公園にはローマ時代の廃墟を思わせる円柱が立っていたり、ラ

テン語の碑文が刻まれた石碑が土から出ていた。この公園を中心にした廃墟画家ユベール・ロベールの絵画の風景を現実にも再現しようとして作られた人工の風景であり、そこに見られる古代の円柱や碑文などは人工廃墟の道具立ての一部だった。

人工廃墟は18世紀後半から19世紀初頭にかけてにヨーロッパで一大ブームとなった。イギリスのヴァージニアウォーターなどがその典型だ。フランスでも、革命以後、廃墟は時代の感受性を映し出すモチーフとして絵画や文学作品で頻繁に取り上げられた。フランスにおける廃墟の流行はデイドロに負うところが大きく、この哲学者は廃墟を前に、この世のすべてのものが時間に流され、朽ち果て崩壊してゆく姿に生の虚しさを感じていた。

しかし私にとって廃墟は、不完全であり断片的であることが見る者の感性を揺さぶる興味深いイメージなのだ。崩れ落ちて欠けている、あるいは断片化した建築物は完璧な状態からはほど遠い。廃墟は完成や全体性という観念からかけ離れている。

そのような廃墟の不完全さによって浮き彫りにされるのは、「完全＝価値あるもの」というわれわれの固定観念であり、それによって感性の幅を狭くしていることだ。例えば、歪な形状のガラスの器やひび割れを取り入れた陶磁器などがある。それらは製品として不完全だ。だが、そのような不完全さが逆に負の効果ともよべる独特の魅力を生んでいる。廃墟もまた同じだ。

IT機器が生活全般を支配する現在、すべてが完璧に機能しているように見える。欠けるところのない完

全さに慣れた私たちは、不完全であり断片であることを重大な欠点と考える。完璧さを追い求める精神がなければ現代の社会生活は混乱するだろう。だが、完全性や完璧さを求める社会はどこか息苦しい。廃墟の魅力はそのような息苦しさからの解放に繋がる。廃墟の本質は人工的な構造物が自然というカオスに戻っていく途上にあり、不完全であることだ。完全性を求める現代にあつてそれは後退でしかないが、廃墟は断片のままであることを肯定している。そこにあるのは一種の安堵感だ。それは、人間の営みすべては断片のままであり完成のないことが宿命であり、そのような限界を受け入れることで得られる安堵感なのだ。フリードリッヒやロベールの廃墟画に感じられる自然・廃墟・人間の調和はそこにあるのだらう。

2009年
12月3日
木曜日

東田啓作 教授（資源経済学）

「コモンズを考へる」

悲劇といえます。

その他、生態系や大気もコモンズとして捉えられます。古くは、モアイ像で有名なイースター島の社会が滅びたことも、コモンズの悲劇の考え方で説明できます。興味がある人は、イースター島の歴史を調べてみてください。

コモンズとは、日本語では共有地、共有資源といわれ、個人的に占有・所有して利用することができない、あるいは難しい資源です。例えば、日本の農村にはその後背地に「入会地」と呼ばれるコモンズがあります（す）。入会地は村の人たち全員が共有であり、肥料をとったり、薪をとったりすることができま

した。占有することができないと、それを利用する人々はそのような行動をとるでしょうか。自分の目の前にある資源を将来の資源のために残しておいても他の人がとってしまうのは何の意味もありません。しかもその場合、その資源から得られる便益をみすみす他の人に与えてしまうこととなります。そこで、他人より早くとろうとする傾向が強まり、資源を長い目で見て守っていくとする誘因が弱まるのです。これをコモンズの

を行おうとしているところもあります。

それでは、利益を得る機会（ビジネスチャンス）があるとダメなのでしょいか。薪や鹿を自分たちの燃料や食糧として利用していれば大丈夫なのに、それら売ることができるようになるとコモンズは守られないのでしょいか。これはありそうです、必ずしも成り立つわけではありません。

ポイントとは、所有権や利用権をきちんと配分できるかどうかです。環境社会学では、「正当性」という表現を用いたりします。最近では、魚についても漁獲割当といって、一定量の魚をとる権利を配分している場合があります。こうすることで、他人より先にとらなければという誘因が抑えられる可能性が高まります。温暖化ガスの排出権取引も同じで、「きれいな大気」を利用する権利を配

分していると考えればよいのです。

最後に重要なことが2つあります。第1に、望ましい利用権の配分方法は、時とともに変わります。例えば、ある地域で水を利用する権利は、最初は農業者に与えられていたかもしれませんが、人口が少なく、農業が主な利用目的の場合にはそれが大丈夫です。でも、人口が増えて水道用の水がより多く必要になってきたら、水道用に水を多く配分していくことが望ましいわけです。第2に、そもそもどのようなときに共有地や共有資源から得られる利益の分け方に、その地域に住む人々は合意できるのでしょうか。人々が納得できないようなルールや分け方は、実行にはうつせません。これは皆さんで考えてもらいたいと思います。

2009年
12月4日
金曜日

于 康 教授 (中国語学・日本語学)

2009年度于ゼミ24組、万歳!

今年度のチャペル講話は中国茶の実演だった。その内容を言語化させるためのスペースが足りないのでは、他の内容を用いてそれに代えることにした。ご理解戴きたい。

さて、2010年4月から12年間勤めた経済学部から国際学部へ移籍することになった。今年度の経済学部の基礎ゼミは私にとって経済学部の最後の基礎ゼミとなる。幸い、今年度もいいゼミ生に恵まれて、組長も副組長(正式名称はゼミ連絡員)もしっかりしているので、楽しくゼミ運営を行ってきた。

ゼミ生と話をしている中で、彼らが使っている言葉の表現が時々理解できないことがある。たとえば、クリソツ(そっくり)とか、ゲッテイ(スパゲッティ)とか、ジユクコウ(塾講師)とか、ガハラ(上ヶ原キャ

ンパス)とか、タマブ(バレーボールサークル)とか、バミル(中華レストラン「バーミヤン」で食事をすること)とかだ。

また、文学部の日本語学特殊講義や大学院の授業で、「先生がうちの弟に本を――」の下線部に、「くれる」か「あげる」のどちらかを一つ選択させるアンケートを行ったら、非常に意外な結果が出てきた。「先生がうちの弟に本をあげる。」を選択した学生が少なからずいたのだ。

ある受講者は、「違和感がなくなりつつある」とまで言っていた。弟は明らかに「ウチ」の人なので、話し手と同じ縄張りを有すると考えられる。なのに、「くれる」ではなく、「あげる」が選択されるのだ。つまり、兄弟がもう「ウチ」ではなく、「ソト」に属し、自分と異なる縄張りを有す

るものとなってしまったのではないかと思わざるを得なかった。この現象については、要調査だが、若者たちの言葉の表現や表現の選択には、確実に変化が生じているのだろう。

このような言語現象は「日本語の乱れ」としてとらえている人もいれば、「日本語の変化」と見なしている人もいる。重要なのは、いかにして言葉が乱れまたは変化し、その背景にどのようなメカニズムが働いているのかということだ。

そこで、春学期の終わりに、『関西学院大学キャンパス用語辞書(暫定版)』を作ってみないかと、ゼミ生に提案したので。彼らは、言葉の感性が鋭く、流行語やスラングに非常に敏感だから。無理な提案であるにもかかわらず、ゼミ生全員は、快く引き受けてくれ、議論や修正を重ね

た上で、『関西学院大学キャンパス用語辞書(暫定版)』を完成させた。

初稿には、発音記号も付してあったが、関西弁で発音するか、共通語で発音するか、または自分の方言で発音するかについては、議論が分かれた。その結果、暫定版には、発音記号を省いた。また、彼らのありのままの感性を尊重するため、意味解釈や用例については、私の方からは一切手をつけなかった。

『関西学院大学キャンパス用語辞典(暫定版)』を目の前にして、2009年度経済学部于ゼミ(24組)の諸君の努力に心を打たれた。その感謝の気持ちを込めて、次の言葉を諸君に贈りたい。「2009年度于ゼミ24組、万歳!」

2009年
12月8日
火曜日

田村和彦 教授（ドイツ文学・思想）

知るじよの罪、知らなじよの罪

は、選択肢を増やす。その意味では知識も経験も多いにこしたことはない。ものを知らないことは恥ずかしいことで、その人間の無力と、生存競争における敗北を意味する。

ただぼくにはこの「力」の原理が、あまりに露骨な競争原理をおおるもののように感じられることがある。ものを知らない相手を出し抜いたり、損得勘定と結びつく場合がそうだ。「知らないことの罪」に対し、「知ることの罪」というのもあるのではないか。旧約聖書の創世記には「アダム、イブを知りき」とある。英語ではAdam knew Eve。「知る」はここで、アダムがイブと単に知り合ったというのではなく、二人が性的な関係をもったことを意味している。神に禁じられた「知恵の木の実」を悪魔の誘惑に乗って食べたことから性的な欲望が生まれ、二人を始祖とする人類の墮罪が始まった。いきなりキリスト教的な原罪の思想にまでつなげなくても、「知る」ことが一種の罪悪感と結びついていることはだれしも身に覚えのあることだ（たとえば恋愛がそうだ）。むしろペーコンの格言は、知識の獲得にまつわる罪悪感を払拭し、知識を万人に応用可能な万能の原理へと読み替えることを本旨とするのではないか。

かつての紅衛兵のように、知ることすべてが罪悪だときめつけるのは、いかにも乱暴である。逆に、知識や経験を万能の「力」として、もっぱら功利的に使用するのも行き過ぎのような気がする。少なくとも、「力」としての知識が、それを持たない人たちに對する蔑視や差別を産む可能性があることについて、それを持つ側にいる者は敏感でありたい。これは

もう半世紀も昔のことになってしまったが、中国では1960年代半ばから10年におよぶ文化大革命が国中を吹き荒れた。まだ中学・高校生だったぼくに強い印象を残したのは、紅衛兵と呼ばれる青少年少女たちが、知識や文化を否定し、知識人を特権階級として槍玉にあげていたことだった。街頭に連れ出された知識人（その中には大学教授ももちろん含まれる）が三角帽をかぶらされ、罪状を大書したプラカードを首からぶら下げられて、群衆の前で自己批判をさせられる光景は、自分が学校で「お勉強」に励まざるを得なかった時期だっただけに、特に強烈だった。学ぶことや知ることは、もしかしたら正しくないことなのだろうか、という思いが頭をかすめたりもした。

もちろん、このラジカルな知識否

定は明らかに行き過ぎだった。文化大革命の実態は中国内部の権力闘争であり、知識や伝統文化の否定は、青少年を政治の道具として利用するための方便であり、何億もの人々を狂奔させたこの「革命」のために多数の犠牲者が出た。文革（ブンカク）以降の中国では、知識が罪だなどという人はいないだろう。むしろ「知は力なり」という競争社会のルールが現在の中国で大手をふるっていることは明らかだ。

「知は力なり」——イギリス16世紀の哲学者であり、政治家でもあったフランシス・ベーコンに由来するとされるこの格言は、生きるために知識や経験がいかに役に立つかを教える言葉としてしばしば引用される。より良く生きようと思えば、より多くの知識を身につけたほうがいいし、知らなかったことを知ること

する人類の墮罪が始まった。いきなりキリスト教的な原罪の思想にまでつなげなくても、「知る」ことが一種の罪悪感と結びついていることはだれしも身に覚えのあることだ（たとえば恋愛がそうだ）。むしろペーコンの格言は、知識の獲得にまつわる罪悪感を払拭し、知識を万人に応用可能な万能の原理へと読み替えることを本旨とするのではないか。かつての紅衛兵のように、知ることすべてが罪悪だときめつけるのは、いかにも乱暴である。逆に、知識や経験を万能の「力」として、もっぱら功利的に使用するのも行き過ぎのような気がする。少なくとも、「力」としての知識が、それを持たない人たちに對する蔑視や差別を産む可能性があることについて、それを持つ側にいる者は敏感でありたい。これは

2009年
12月9日
水曜日

夫婦間の交渉力と晩婚化¹⁾

田畑 顕 准教授 (経済成長論)

主婦が家庭で行う家事は家族1人1人の好みにきめ細かく対応するほど喜ばれる。「夫の好みにあわせて献立を考える」、「子供の好みにあわせて服を買う」などである。こうした家事の技能は「家族との関係」においてのみ意味を持つ点に特徴がある。主婦は家族の好みに関する知識を蓄積しているので、「自分の家族」に対してはきめ細かいサービスを提供できる。しかし家族以外に同じような満足をもたらすことは難しい。こうした「特定のひととの関係」においてのみ意味を持つ技能のことを「関係特長的な技能」と呼ぶ。この家事技能の特性こそが、かつて家庭内で女性の交渉力が弱かった理由の1つである。農業を中心とする社会において夫が生み出す生産物や労働は市場で高く評価される。しかし主婦の家事技能は家族との関係において

しか意味を持たないので市場では評価されない。この評価の違いに付け込めば、夫は十分な対価を払わずに妻の家事技能を享受できる。妻の家事技能は家族以外の人間には評価がされないで、妻はどんなに見返りが少なくとも夫との取引に応じざるを得ないからである。これが封建的な社会における女性差別の構造である。しかし経済発展に伴う産業構造の転換は女性に「家事技能の形成に特化する」以外の選択肢を提供した。例えば明治期に発達した製糸業では多くの女性を労働者として採用した。こうした女性労働市場出現は、いざとなれば夫と別れて帰る場所を女性に提供した。そのため夫が妻を家庭にとどめておきたければ、少なくとも労働市場よりは快適な条件を提示しなければならなくなり、家庭内における女性の交渉力を高める効

果をもった。現在女性の賃金は徐々に男性のそれに近づきつつあり、家庭内における女性の交渉力もますます強いものとなってきている。一方、こうした女性の相対賃金の上昇が晩婚化・非婚化を通じ少子化を生み出した側面もある。女性の相対賃金の上昇は結婚・出産・退職によって女性が失うものの価値(機会費用)を高めるので、結婚の魅力が低下するのである。しかし仮に女性が結婚・出産を経験しても就業を継続できるような環境を整えばどうだろうか。女性の相対賃金の上昇はそれでもなお晩婚化・非婚化を生み出すのである。この問いに対する答えの手がかりは、先の夫婦の交渉力に関する議論にある。就業継続が可能な場合、女性の相対賃金の上昇は、家庭内における既婚女性の交渉力を引き上げる効果をもつ。その結

果、結婚した後の女性の家庭における厚生水準(幸福度)は現在よりもさらに高くなる可能性がある。つまり女性が結婚・出産を経験しても就業を継続できるような環境さえ整えば、女性の相対賃金の上昇は、女性にとつての結婚の魅力を増加させる効果を持つのである。しかしそのとき男性にとつての結婚の魅力は…。

1 以下の議論は中林真幸「日本の長い近代化と市場経済」(やさしい経済学 日本経済新聞2009年12月1日)および宇南山卓「結婚促進こそ少子化対策の要」(経済教室 日本経済新聞 2009年11月29日)の議論を参照した。

2009年
12月11日
金曜日

韓国的な幸せ

嚴 廷美 准教授 (社会言語学)

「儒教の国なのになぜ韓国人は美容整形を多くするのか」という質問をよく受けるが、今日はその答えについて考えてみたいと思う。韓国の6割の女性が整形をしているという統計もあるほど、確かに韓国では整形をする人が多く、整形することへの抵抗感も低いように思われる。その背景には、韓国人の求める幸せ観があるのではと思う。まず、幸せになるためには、どこの国の人も健康であることが最も重要であり、健康とは、いうまでもなく肉体的、精神的、社会的健康の三位一体の状態を意味する。では、まず、韓国の人の肉体的健康の維持方法について考えてみよう。韓国では、心身ともに健康であろうとするライフスタイルを指すウェルビーイング (Well-being) という言葉が非常に流行しており、日ごろの食事や運動などに気を配っ

ている。韓国は、薬食同源の国であり、料理やお菓子、酒やお茶についても薬膳をベースにした発想が見られ、食すること自体、「補身」の行為であり、栄養バランスの取れた自然食や薬食同源をコンセプトにした食事が人気である。韓国ドラマ「宮廷女官チャングム」や「ホジュン」を見た人は、韓国は昔から漢方薬を用いた医学が発達していることが分かるだろうが、現在も韓国では、西洋医学と同じくらい東洋医学が発達し、生活の一部になっている。「補薬」といって、健康な人も疾病の予防や健康維持のために、漢方薬を飲んでいる。こうした韓国ならではの漢方の処方や飲み方があることから、漢方薬を「韓薬」といい、その医学を「韓医学」という。健康な身体を維持しようとする身体文化は、食事や「補薬」のほかに運動やサウ

ナにもよく見られる。公園や一般のマンション (韓国ではアパート) には、多様な運動器具が住民のために設置されており、スポーツクラブに通わなくても、手軽に運動ができるようになってきている。また、観光ガイドにもよく紹介されるように、「汗蒸幕」や日本の健康ランドのような室内レジャー施設とでも言える「チムジルバン」に通う習慣も韓国人の身体を労わる行為であろう。こうした身体へのいたわりとは別に、整形大国とも言われるほど美への関心も強く、女性に限ったことではないが、特に女性には「美しくあるべきだ」という美人至上主義が広まっている。韓国語には美しいものを賞賛する「どうせなら朱色のスカート」という言葉があるほど、高い美意識が社会的に求められ、その一環として美容整形がなされていると思う。

韓国は周知の通り、儒教の国で、儒教の思想は人々の生活や価値観に深く関係している。儒教では「身体は祖先の亡骸である」とし、祖先から譲り受けた身体を傷つけることはいけないとされている。しかし、現在の韓国では、このような伝統的な価値観より、社会的な要求に積極的に対応することによって、社会的な幸せを勝ち取ることがより優先されているといえよう。こうして身体的健康と社会的な健康を保つことによつて、精神的な健康が得られ、日常の幸福感を満たすところに、韓国的な幸せがある。この幸せの輪の中に、美容整形という人間のささやかな努力があるというのは言い過ぎなのだろうか。

2009年
12月15日
火曜日

アメリカにおいて、新しい大統領がその抱負を述べる就任演説は、日本の首相が行う「所信表明」よりもはるかに重要な意味を持つ。何よりも国民に直接語りかけるそのスタイルは、民主主義の理念を映し出すものだが、それだけに記憶に残る「就任演説」や重要な演説は少なくない。たとえば、リンカーン大統領の「ゲティスバーグ演説」(1863)の一節、「人民の、人民のための、人民による政府は地上から消え去りはしない」はあまりにも有名であるし、また、最近ではレーガン大統領の「就任演説」にある「現在の危機的状況において、政府は問題の解決とはならない。政府が問題なのだ」とは、「小さな政府」を指向する宣言であり、日本にも波及して「小泉改革」となった。このように、一連の演説は国家の戦略を明確に打ち出すものとなっている。しかし、取り組むべき課題は、時の社会情勢を反映

増永俊一 教授(アメリカ文学・文化)

アメリカ大統領就任演説… キーワードとして「旅」

して様々であっても、米大統領が行う演説にある種普遍的に織り込まれているのは、宗教的な要素である。上記のレーガンの就任演説にも、「我々は神の元にある国家」との一節がある。

オバマ大統領の就任演説も、また例外ではない。「the time has come to set aside childish things」の一節は、新約聖書「コリント信徒への手紙第1」13章11節にある「成人した今、幼子のことを棄てた」からの引用である。若い国家と見なされるアメリカも、もはや成熟期を迎えているという自覚を国民に促そうというのがこの下りの意図するところだが、引き合いに出されるのは聖書なのである。

歴代の大統領就任演説におけるこういった宗教性は、アメリカという国家の成り立ちと深く関係している。すなわち、当初イギリスの植民地であったアメリカは、宗主国の利

潤追求の手段である一方で、本国で迫害を受けていたピューリタンたちが宗教的自由を求めて移民した土地でもあった。彼らは、新大陸に理想の宗教的共同体設立を夢見て大西洋を渡ったのである。けれども、オバマ大統領の就任演説は、この宗教性を巡って従来の就任演説とは実は一線を画している。彼は、「我々は、キリスト教徒とイスラム教徒、ユダヤ教徒とヒンズー教徒、そして無宗教の人々から成る国家なのだ」という一節を演説に織り込み、歴代大統領の中で初めてアメリカの宗教的多様性を公式の場で是認した。かつてはイギリスの植民地、つまりWASP(白人)のものであったこの国は、歴史を経る内に今や多様な人種、文化、宗教のひしめき合う場所となった。そして、多分に意識的に散りばめられているひとつの言葉、「旅」(journey)も国民の連帯を希求する。

再び歴史を遡って17世紀植民地時

代に戻れば、ピューリタンにとっては大大陸への渡航は命懸けの「旅」であった。同時にこの言葉は、約束の地を求めて40年に渉って荒野を彷徨した旧約聖書時代のユダヤの民の苦難と自らの体験を重ね合わせ、且つ人生を地上から天国に至る「旅」と捉える宗教的な感性をも包含する。さらに、植民地時代以降も地域、人種を拡大しながら大量の移民が陸続と新大陸へと渡り、それもまた「旅」であった。

アメリカは、もともとこの地に住んでいたネイティブ・アメリカン以外は、その意志に反して奴隷として強制的に移住させられた人々をも含めて、その大半が「移民」とその子孫によって構成されている国家である。「旅」は、このような国家の構成員の琴線に触れる言葉「辛い旅」でもある)であり、同時に精神的な、あるいは宗教的な意味合いをもそこ込め込める言葉なのである。

2010年
1月6日
水曜日

舟木 讓 准教授（宗教哲学・キリスト教学）

「経済と倫理 ―消えた倉敷チボリ公園―」

2008年12月31日、岡山県倉敷市の旧倉敷紡績工場跡を借りて1997年に開設されたテーマパーク「倉敷チボリ公園」がその歴史に幕をおろした。跡地は、今流行りのショッピングモールとなることが正式決定し、施設は取り壊されることとなった。ただ、今回の閉園は、単にバブル経済時のずさんな計画に踊った一施設がそのつげを払ったということにとどまらず、日本における新しい文化の醸成と維持ということに対して一つの問題提起となったのではないかと思われる。

「倉敷チボリ公園」は当初、岡山市制百年記念事業として岡山市に建設予定であったが、計画のずさんさ等が発覚し経営見通しが立たないと理由でいったん白紙に戻され、その後、その計画を岡山県と倉敷市が引き継ぐ形で実行されたという少し

複雑な開設経緯を有している。一方この施設の特徴は、「チボリ」という名前が示す通り、デンマークのコペンハーゲン中央駅すぐそばにある世界最古のテーマパークと言われる「チボリ公園」との提携で設計や運営が進められた点にある。そのため園内の施設はコペンハーゲンのチボリ公園内の施設を規模の差こそあれ、極めて忠実に再現し、さらに、本国では公園の外にあるアンデルセン像や、コペンハーゲンの北にある有名な人魚姫の像のレプリカが園内に飾られている。また、園内の売店では、デンマークの有名なビールであったり、屋台で「フレンチドック」として親しまれている軽食を「デンマークドック」という名前で安価に提供したりして、日本に居ながらにして、本場の雰囲気をも十分に味わえる良質な施設であったと言いうる。

加えて、18世紀の古いコペンハーゲンの街並みを重厚に再現したエリアもあり大人の鑑賞に耐えうるテーマパークとなっていた。

しかし、当初の計画時に岡山市が懸念した通り、来場者は減り続け、また、借地権の更新期限を迎える中で、廃園を余儀なくされたのであった。もちろんそこに至るまでに企業努力がなかったというのではない。一例をあげれば、従業員の方が中心となって園をもりあげるために「TE（チボリ・エンターテイメント）」という役割を分担し、踊りやジャグリング等をプロの方と共に担って、危機を乗り越えるべく、献身的な働きを続けてこられたということもあった。しかし、今回そうした努力と継続を祈る気持ちも適わず、多くの従業員が転職を余儀なくされたのであった。

開設計画時から開園にいたるまでの計画のずさんさや不透明さが、当時から今日にいたるまで倉敷市議会等で糾弾されており、そうした部分は公正に解明された上で、責任の所在が明らかにされねばならないのは当然である。また、経済活動は言うまでもなく、利益の追求が前提になっっているが、文化の熟成と維持発展が我々にもたらす、目に見えない豊かさを忘れたとき、我々のさまざまな営みが持つ深みが失われていくように思われる。社会の構造や不正から生じる格差や経済的な貧困は当然解消されるべく不断の検証と改善は不可欠であるが、そうした健全な経済的営みとともに私たちに精神的な豊かさを与えてくれる文化を維持する知恵を育むことの重要性を今こそ認識する必要があるといえよう。

2010年
1月7日
木曜日

2008年秋のアメリカ発の金融危機で、欧米の金融機関は巨額の不良債権を抱えこんでしまいました。アメリカのテキサス州から帰国した方の話では、住宅ローンを払えず、家を差し押さえられ、自動車の中で生活する人々も珍しくないそうです。

現在では、危機の発生源であるアメリカより、欧州の方が事態は深刻で、金融機関は公的資金の注入でなんとか維持されている模様です。不良債権も増加を続け、その処理に何年かかるか展望できないのです。

こうした事態を引き起こした直接の原因は、高額報酬を求め、リスクの高いサブプライム証券を世界中に売りさばいた投資銀行のディーラーの「強欲」だったとみられています。しかし、低金利資金を供給し、不動産や金融バブルを引き起こし、

井口 泰 教授 (労働経済学)

経済と倫理

困難からの新たな出発

金融システムの濫用を放置した各国や国際社会にも強い反省がなければなりません。

ビジネスウイーク誌によれば、今年度のアメリカのビジネス・スクールの最も関心の高いテーマは「倫理」です。私たち経済学部では、3年前からチャペルでシリーズ「経済と倫理」を行い、本年度から、経済学トピックス「経済と倫理」の講義を開始しました。経済危機をアメリカ又は「強欲」のせいにするのは簡単ですが、大事なものは、自分自身も「強欲」の虜になったり、加担者又は加害者になりかねない現実から目を背けないことです。

経済危機の影響は身近に及び、最近では兵庫県でも製造業の工場閉鎖や雇用削減が相次ぎ、生産拠点の中国シフトの懸念が再燃しています。人口減少や流出の影響が加わって、

商店の閉鎖など地域経済の疲弊は目に見えて拡大しています。中小企業では年間ボーナスゼロのところも増え、住宅ローン返還が滞り、教育費を払えない高校生も増えています。

日本を含む東アジア諸国の金融機関は、リスクの高い金融商品の保有率は1割を下回り、金融危機の直接的影響は軽微でした。また、東アジア諸国は協調的で、大規模な財政支出を行い域内市場は拡大し、欧米市場依存から脱却する希望も高まっています。

したがって、講義「経済と倫理」では、①東アジアの経済統合と世界経済危機の克服にどのように対処するのか、②地球環境などをめぐる先進国と途上国の対立をどのように解決するのか、③世代間の利害対立を超えるのか、次世代に夢を与える社会を築くのかといった問題を考えていきます

す。多数の学生のみなさんの参加を求めています。

本日読んでいただいたマルコによる福音書（第一章一〜八節）は、紀元後50〜60年頃、使徒ペテロの通訳で同行者だったマルコが記した最も古い福音書です。そこでマルコは、徹底的に、イエスがこの世で受け入れられない歴史を描くのです。即ち、とことん神が存在しない世界を描きながら、イエスの生涯を通じ、苦難を共にする神の愛の働きを主張するのです。悔改めとは、個人の罪や不安から如何に立ち直るかを問うだけではありません。世界が抱える困難のど真ん中から出発し、その克服への希望を持ち、共に生きる積極的な生き方への転換を求めているのです。

2009年
12月2日
水曜日

山本栄一 名誉教授（財政学）

経済学部開設75周年を覚えて

「大切なのは、植える者でも水を注ぐ者でもなく、成長させてくださる神です。」（1コリント三・7）

○今はやりのキリスト教批判

「あらゆるものを受け入れる心の広い哲学を持っている仏教には期待できるが、西欧文明から派生した経済システムや価値観が行き詰っているのは、その背景にあるキリスト教に「排他性」があり、独善に陥っていることによる。」

概要以上の発言は、民主党小沢幹事長が〇九年一月高野山に詣で、仏教界の代表者と会見した際のキリスト教批判です。

わが国のキリスト教批判は、日本という国が意識にのぼる度に、さまざまな形で行われてきました。その

一つはキリスト教の「国際性」であり、ナショナリズムとの間に相容れない側面を持つていることによると思われます。

江戸幕府のキリスト教禁教に始まり、帝国憲法下の宗教統制、特にキリスト教への弾圧と、国家挙げてのキリスト教批判は、大小はあるにしろ過去のものではありません。

○キリスト教主義学校の後発としての関西学院

明治維新とともに「禁教」が解かれますと、十九世紀後半から始まった欧米のキリスト教伝道活動は、さまざまな教派によって一斉に力強く始められました。キリスト教会建設にとどまらず、日本の近代化に大きな影響を与え、とりわけキリスト教

主義学校（ミッションスクール）が多数設立され、教育界に限らず多方面にわたり貢献したと言えます。

関西学院が神戸に産声を上げたのは、多くのミッションスクールが明治初期に開校されているにも関わらず、一八八九（明治二二）年と後発に属しています。それでも今年は創立一二〇年になります。

遅れた原因は、一八六〇年代にアメリカで起こった南北戦争の余波で、教会も「北」と「南」に分裂、「南部」に属した教会の日本伝道はいづれも遅れ、関西学院を建てた南メソヂスト監督教会も同様であったことによりです。

遅れたのは以上の事情ですが、その年は帝国憲法が制定され、日本のナショナリズムの核となる「天皇制」国家への道が開かれて、キリスト教は苦難の道を歩み始めた年でも

ありました。関西学院のその後二〇年程は、やはり困難な道でした。

○大学設立も後発の経済学部

帝国大学以外で大学が設立可能になったのは、ようやく一九一八（大正七）年で、「関関同立」といわれる関西私学は次々と大学を開設しました。その中で、関西学院はかなり後である一九三二（昭和七）年に大文学科、二年後の三四年に学部を開設しました。今年が創立七五年の記念の年に当たっています。

既に市街化が始まっていた神戸王子の地から、まだ郊外の田圃であった現在の上ヶ原への移転によって、大学設立の資金を確保するまでに時間を要したことによりです。

商経学部として始まった経済学部

のその後は、日本が太平洋戦争への歩みを始めており、学院の開設時期と同様、戦後の時期まで困難な道を歩むこととなります。

○経済学部・キリスト教とわたし

わたしが学部に入學したのは一九五八（昭和三三）年で、日本経済が成長をはじめた時期で、学院も成長の途上になりました。その後、学部を卒業、大学院での学びを終え、一九六九年学部の教員となり、二〇〇八年まで財政学を担当してきました。学部七五年の歩みの三分の二に当たる五〇年間在籍したことになります。

はじめは、学部卒業後、就職してサラリーマンになるつもりでしたが、十歳頃に患った心臓病のため、その道が難しいということでの大学院入學で、自慢できる進路決定ではありませんでした。

大学院での学びの中で、本格的にキリスト教に出会いました。それまで学部チャペルに出てはいましたが、「ここ」は動かず関心も抱かず仕舞いでした。大学院での教授の個別指導の中で、教会出席の機会が

あり、それがキリスト教との「本格的」な出会いでした。

○経済学部最高のプレゼント

わたしは関西学院にいて多くの恩義を受けてきましたが、最大のものは大学院の最終年度に洗礼を受けキリスト者となったことでした。

子どもの時から、恐らく心臓病を抱えていたことからだと思われすが、死に直面していました。「死」について考え込んでいたというのではなく、生理的に突然「死」の実感が脳裏に浮かび叫び声を上げるといふもので、その瞬間が過ぎるとともに戻ります。

青年期も変わりがなかったのですが、教会で聖書の話を聞く中で、メッセージであるイエス・キリストの「十字架の死とそこからの復活」を、わが身の救いとして受け入れる信仰を与えられました。

関西学院を設立されたランバス博士をはじめ、その後の学校経営と教育に労苦された宣教師は皆このメッセージによって生き働かれました。わたしもその戦列の一端に繋がれたことは、他の学校では味わえない特権でした。

○キリスト教は排他的且つ独善的か

宗教は信じる者には掛替えがなくとも、そうでない人には、どこかしくりしない、時には胡散臭いものに映ります。先に民主党政幹事長が仏教には親和性があっても、キリスト教には胡散臭さを感じてのことだったと思われすが。その意味で、政治家の薄っぺらいリップサービスだったといえるのではないのでしょうか。

宗教について感想や思い込みを語るのは自由ですが、社会的に大きな力を持つ人が宗教を批判するためには、たとえ信仰がなくても、信仰に内在する知識をいくらかでも持つ必要があることを思わされます。

○キリストとわたし

わたしにとっての信仰は「死から命へ」の救いを信じることです。そこには「わたし」と「神・キリスト」の関係だけがあり、他者や社会との関係は介在しません。それを独善、排他というのは自由ですが、キリスト教の命はここにあり、それが関西

学院を生かしその歴史を刻ませた理由でもあるとかがえています。

宣教師をはじめ多くの教職員・学生が今日の関西学院を育ててきたには違いありませんが、最初の聖書のことばにあるように、「成長させてくださったのは神」なのです。

2009年
12月22日
火曜日

○退任教授最終チャペル講話／福尾洋一 教授（理論経済学）
経済学は文系学問？

わが国では、理系と文系という分類がよくなされます。この分類は単純明快であるらしく、また便利であるせいから、それは人間個人の性格の分類（すなわち、理系人間と文系人間の分類）にまで及んでおります。大学入学試験においても、とりわけ私立大学の入学試験においては（例外はあるものの）理系科目と文系科目が完全に切り離されることが多いのが現状です。

この場合、理系とは、人間そのものと人間を取りまく自然全般について研究する学問とされ、その対象は自然科学であり、文系とは、個人としての人間や集団としての人間の行動や思考に関わる現象についての学問とされ、その対象は経済学のような社会科学や人文科学であると理解されており、学問的方法の特徴として、理系と称せられる学問は数

学を利用する場面が多く、文系と称せられる学問は数学を必要としない領域があることは事実です。そして、その学問上の方法としての数学の論理性・体系的性によるのか、あるいはその学問対象の客観性・普遍性と思しき理由によるのでしょうか、理（数）系分野は科学で、文系分野は非科学であるとの意見すらあります。

ところで、12月18日（金）日本経済新聞に東大の伊藤元重教授が、12月13日（日）に亡くなった（最も偉大な経済学者の一人である）Paul A. Samuelson 米マサチューセッツ工科大学（MIT）名誉教授（1915年生まれ、1970年第2回ノーベル経済学賞受賞）について、次のように書いておられます。「人文社会科学の中で、経済学ほど世界中の大学でその教育内容に類似性が見られ

る学問はない。そうした教育内容の世界標準化はこの（Samuelson 教授の）教科書が仕掛けたといってもよい。もちろん、経済学が他の人文社会科学に比べて数理的な手法を多用することも、学問の世界標準化に大きく貢献した。ただ、経済学の数理的分析の多くもSamuelson 教授の一連の著作から出てきたものが少なくない。経済学の数理的手法の発展全般をリードしたという意味も含めて、教授によって経済学の教育および研究の世界標準化が進んだといつてよいだろう。」

あれこれ考えながら、私は、改めて「科学」の意味を国語辞典で調べてみました。『広辞苑（第五版）』によれば、①体系的であり、経験的に実証可能な知識。物理学・化学・生物学などの自然科学が科学の典型であるとされるが、経済学・法学など

の社会科学、心理学・言語学などの人間科学もある。②狭義では自然科学と同義。『国語大辞典（二冊版）』によれば、普遍的真理や法則の発見を目的とした体系的知識。その対象領域によって、自然科学と社会科学とに分類され、また、これに数学、論理学を含む形式科学や、哲学を含む人文科学を加えることもある。狭義には、自然科学をさす。『大辞林（第二版）』によれば、[1]（略）。[2]自然や社会など世界の特定領域に関する法則的認識を目指す合理的知識の体系または探究の営み。実験や観察に基づく経験的実証性と論理的推論に基づく体系的整合性をその特徴とする。研究の対象と方法の違いに応じて自然科学・社会科学・人文科学などに分類される。狭義には自然科学を指す。

代表的な国語辞典によっても「科

学」の説明はまちまちですが、これらをまとめて簡単に言えば、「科学」とは、客観的・経験的・普遍的・合理的・体系的知識であり、「哲学」に對置されるということである、とは私は理解しております。そして、このような理解に立ちますと、理系と文系の分類、あるいは、自然科学と社会科学・人文科学との分類はそれなりに当を得ているようであり、社会科学や人文科学を「科学」と呼ぶことに抵抗を感じるという主張にもそれなりの論拠があると言えないこともありません。しかし、ひるがえって考えてみますと、今は詳しく触れることはできませんが、実は、自然科学の科学性に境界があることを容易に指摘することができません。逆に、自然科学と社会科学は類似の側面をもっていることを強調することもできます。すなわち、どちらの科学も経験的な事実を取り扱う科学、すなわち、経験科学ないしは実証科学です。

私は、経済学という社会科学を研究してまいりましたが、そして、若いころ勉強した上記のサミュエルソン教授に大きく影響を受けたわけですが、経済学の方法は、経験科学一般の方法という意味において自然科学の方法と基本的に類似すると思っ

ております。

以上の論点を踏まえ、「経験科学の方法」について簡単に考えてみたいと思います。

われわれが理論体系というときは、それは、仮説（一定の現象を体系的に説明しようように設定した仮定）・原理（確実性の高い基本的仮説）・モデル（一定の現象を系統的に説明するための現実近似抽象化模型）から出発して、それから演繹的に導き出された結論までの部分を指します。今、演繹的推論（仮定・仮説・モデルから、経験に頼らず、論理の規則に従って必然的結論を導き出す思考手続き）には誤りがないものとして、演繹的推論には誤りがなく整合的な理論体系であっても、現実の説明力の大小、予測力の大小で優れた理論と劣った理論があり得るわけです。理論は、ある仮説・原理・モデルからの結論を現実につき合わせ、現実をうまく説明しない場合には、仮説・原理・モデルの導き方、換言すれば、現実からモデルを構成する際の抽象の仕方に問題があると考えられます。そこで、改めて新しい仮説・原理・モデルを採用し、これより新たな結論を求めて、これと現実をつき合わせ、という循環過程を繰り返しつつ、よりよい理論体

系を築き上げていくという手続を取ることになります。このような理論と実証の循環的な構成は、数学や哲学には見られない経験科学の特徴だといえます。

科学の進歩は既存の理論との優劣の比較を通じて確認されていきます。複数の理論があるとき、できるだけ少数で現実的な仮説・原理の下で、できるだけ単純明解な論理によつて、系統的に説明することができ、かつ、できるだけ広い範囲の現象を整合的に説明することができるといえます。理論が優れた理論ということになります。とは言いましても、経済学を含む社会科学の場合、一般的傾向として、複数の理論があるときに、それらの間の優劣を判定することは容易ではありません。社会科学は、実験という有力な検証の方法を多くの場合欠いているために、決定的な検証結果を導き出すことが容易ではないからです。そのために、しばしばいくつかの異なった理論の優劣の結果がつかず、複数の理論が併存することがあります。この点において、しばしば「100人の経済学者が集まれば、100個の異見がある。」と言われこととなります。経済学を含む社会科学ひいては経済政策を含む社会政策のむずかしい面がここに

あります。

経済学は、人間が社会生活を営む上で極めて重要かつ実践的学問であるわけですが、いくつもの複数の理論が併存し、その優劣を語りにくいという点において、論争の尽きない学問であるといえます。論理プロセスを追求する経済理論は若い研究者が得意とするところですが、論理的命題の持つ含蓄を語る段階になると、大人の知恵が有効となるのではないのでしょうか。なかなか奥の深い学問だと思えます。

以上、経済学は、典型的な意味において、理系・文系の融合型学問である、というのが私の結論です。

2010年
1月12日
火曜日

村田 治 経済学部長

卒業生を覚えて 高い志を持ってください

4年生の皆さんは、あと2ヶ月で大学を卒業し社会人となります。今日は、社会人になる4年生に向けて卒業にあたってのメッセージを贈りたいと思います。

現在、世界経済はリーマンショックを契機に世界的な不況を経験し混乱のなかにあります。この不況の原因は良く知られているように、サブプライムローンに端を発しており、本来、担保にはならないような資産を元に貸し出しが行われたことが原因です。

このような混乱の時代に、皆さんは社会に出て行くことになります。この厳しい時代を生き抜いていくためには、社会に出てからも勉強し続けなければならないということをも、まず、申し上げたいと思います。ようやく、スタラインに立ったのです。これからが、本当の競争の始まりです。勉強し続けることによって能力を絶えずブラッシュアップしていくことは極めて重要です。全ての

基礎といっても良いでしょう。これが大前提ですが、その上で、もう一つ重要な姿勢についてお話ししたいと思います。

それは、「高い志（こころざし）」を持つて欲しいという事です。よく似た言葉に「野心」や「野望」がありますが、これらの言葉と「志」との類似点は「心に決めて目標を指す」という意味があります。しかしながら、「野心」や「野望」と「志」は違う点があります。「志」という字は、「さむらい（士）の心」と書きます。この「さむらいの心」は、いわば武士道を意味します。皆さんは、新渡戸稲造をご存知でしょうか。『武士道』の作者で世界的に知られています。新渡戸稲造は22歳のときアメリカに留学し、そのときにキリスト信者になっていきます。『武士道』は、彼が38歳のときに英語で書いたもので、原題は、Bushido『The Soul of Japan』とあります。『武士道』は17章からなる書物です

が、新渡戸稲造はこれらの説明を行う際に、多くの聖書の言葉を引用しており、ここで、『武士道』の解説をするつもりはないのですが、ただ、武士道の基本的な考え方を紹介したいと思います。

まず、武士道では高い倫理観が追及され、そのため、個人的利益よりも公の利益が求められました。つまり、個人のためではなく、天下・国家のためという考えが基本にあります。これは、アメリカの個人主義とは異なる考えです。個人主義の基本にはプロテスタンティズムの精神があり、個々人の利益の追求が社会全体の利益になるという考えがあると考えるでしょう。問題は、個人の幸福の追求や利益の追求が、本当に社会全体の幸せに繋がるかどうかです。いわば、神の「見えざる手」の働きは完璧なのかということが問題となります。上で述べましたサブプライム問題は本来担保としては十分な資産を元に貸し付けを行ったこ

とが問題であり、そこまでして、利益を、儲けを追求しようとしたことが問題なのです。

本来、競争には秩序があり、それを実現させる仕組みとして、独占禁止法などが制定されているのですが、これは、個々人の利益の追求は、場合によっては社会全体から見てもマインナスになりうるという考えが基本にあるからです。そう考えますと、自分自身の利益だけでなく、人類や世界といった視野から見れば物事を考え、目標や目的を設定していくことが重要なのではないのでしょうか。この視点こそが武士道につながり、高い志の持つ意味ではないかと思えます。そして、この世界のため、人類のためという発想は、Mastery for Service と相通するものがあると思います。

どうぞ、高い志をもって、自分の道を進んでいってください。

くわんがく経済学部アトラス

—経済学部から世界へ踏み出す第一歩—

経済学部に入學したばかりの希望に満ちた1年生も、

学部生活を満喫している在學生も、

この「アトラス」を手に、元気に世界に第一歩を刻んで下さい！

「学ぶ」
を深める
ために

1. 国連学生ボランティアに挑戦！

2004年度からの注目の新プログラム。国連UNVプロジェクトとして開発途上国へ半期間（春学期または秋学期）赴き、情報通信技術・教育・環境・保健の向上に貢献する国際ボランティア活動。全学科目として開講されます。アジアでは唯一我が関学が初の協力校となりました。

（詳細は☉国際教育・協力センターへ）

2. 英語を極め、外国語を制す

英語を初め様々な外国語を、自主的にいくらでも学ぶことができます。外国語学校に行かなくても上ヶ原でこんなに学べます。

a. インテンシブ・プログラム（英語・フランス語・ドイツ語）

通常の外国語科目に代わる、ネイティブ教員による集中的な外国語学習コース。春学期に所定の手続きとTOEFL等の試験を済ませましょう。1年生の場合、秋学期から学習がスタート。

（詳細は☉言語教育研究センターへ）

b. ジョイント・プログラム（英語）

アメリカの大学との共同英語教育プログラム。少人数クラスでの集中レッスン、約1ヶ月の夏季アメリカ研修、ホームステイを経験。

（詳細は☉言語教育研究センターへ）

c. 英語中期留学、フランス語中期留学、その他の留学制度

・「英語中期留学」：3ヶ月半の英語研修留学で、原則として2年生が対象。

TOEFLの一定のスコアが必要。

Kwansei Gakuin

- ・「フランス語中期留学」：リヨン第2大学でフランス語を特訓します。
 - ・他の「交換留学」：関学と協定を結ぶ海外43大学への1年間の留学。前記のリール第1大学への留学も含まれます。
 - ・「認定留学」：協定大学以外への留学等。
 - ・「外国語研修プログラム」：英語・中国語の現地研修。
 - ・「国際学生セミナー」：国連、インドネシア、英国で実施の、それぞれユニークなセミナー。
- (詳細は④国際教育・協力センターへ)

d. ビジネス英語に強くなる！

経営戦略研究科(IBA)プレコース「実践 英語スキルアッププログラム」は2004年度からスタートした英語教育プログラム。これに参加すれば、通常の英語の授業に加え、生き生きとしたビジネス英語の特訓・集中学習が可能です。

(詳細は④経営戦略研究科へ)

e. 視聴覚資料の宝庫

大学図書館と言語教育研究センター(視聴覚室)にある数多くの映像資料、視聴覚資料を活用しながら外国語と国際感覚を磨いて下さい。独学で、着実かつマイ・ペースで学習していきましょう！

(詳細は④大学図書館、④言語教育研究センターへ)

3. 他学部の専門分野も、本格的に幅広く学ぶ

a. MDS(=複数分野専攻制)

経済学部にながら、他学部の専門領域も本格的に、体系的に学んでいく方法があります。それがMDS。他学部等が提供する副専攻プログラムを選択し、2~3年間で概ね40単位を修得して修了します。毎年、経済学部のゼミと同時に他学部のゼミに属して頑張っている先輩もいます。

b. 「ジョイント・ディグリー制度」

経済学部を3年間で早期卒業した上で、4年生として他学部(文・社・法・商)に編入学し、1年間で卒業できるようになりました。つまり4年間で、二つの学部を卒業できます。この制度、日本初のユニークな試みです。2004年度入学生から適用され、上記のMDSを利用し、もう一つの学部の履修も2年生から始めておくのがポイント(MDS応募は1年生秋学期に済ませる)。4年間でダブル学士号取得も可能です。

(詳細は④学部事務室へ)

「学生生活」 を拡げる ために

1. 留学生と友だちになり、手助けする

毎年キャンパスに集う多くの留学生の友人になって、留学生の関学生生活を支えていくのが「日本語パートナー」です。定期的に、毎週一回程度、留学生の日本語学習の相手となったり、友人として留学生の生活を支えたりします。そうして国際感覚を磨きながら、アナタ自身が成長していくチャンスを掴んで下さい。〈多文化共生〉の意味を自ら学びとる好機となることでしょう。年に二回、春と秋に募集があります。（詳細は☉国際教育・協力センターへ）

2. どんな奨学金があるのかな？

関学の中には、実に様々な奨学金があります。支給奨学金、貸与奨学金、その他の奨学金などなど。それぞれの申請条件・時期が異なりますので、チェックして十分活用を！（詳細は☉学部事務室と☉学生部へ）

3. 「これは困った！」という時に

家計を支える方に事故が生じたりして経済的に困窮したとき、「経済学部奨学金」を受けることができます。その他、日本学生支援機構等の奨学金にも応募することができます。もしこのような場合に陥ったら、まず学部事務室に相談を。

4. 「夏だ、山に行こう！」という時に

戸隠（長野）には通年で、立山（富山）には夏の間だけ利用できる山の家があります。

（詳細・予約手続きは☉戸隠は学生課へ、☉立山は総務課へ）

5. 免許・資格を身につける

a. どんな教員免許が取れるのか？

経済学部では社会、公民、地理歴史、英語といった科目の教員免許を取得できます。

（詳細は☉学部事務室、☉教職教育研究センターへ）

b. どんな資格が取れるのか？

学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事といった資格です。

（詳細は☉教職教育研究センターへ）

大学院関係

1. 博士（経済学）学位授与について

次のとおり博士学位を授与した。

〔課程博士〕

大塚茂晃（関西学院大学大学院研究員）甲経第34号

授与日：2009年9月10日

論文名：わが国の預金保険制度に関する経済分析と制度設計

丸谷照彦

甲経第35号

授与日：2010年1月28日

論文名：Economic and Biological Aspects of Renewable Resources Management

（日本語訳：再生可能資源管理の経済学的生物学的側面）

〔論文博士〕なし

北田了介（関西学院大学大学院研究員）甲経第36号

授与日：2010年3月3日

論文名：フーコーにおける〈主体化の問い〉としての「倫理」—権力・統治性・自己への配慮—

2. 修士（経済学）学位授与について

次のとおり博士学位を授与した。

授与日：2010年3月16日

（正規生 6名）

飯沼宏紀

投資促進税制が企業間に与える税負担格差

—わが国法人企業における租税特別措置の実証分析—

井上紗由里

シンガポールにおける経済成長と人材形成の関係

—ポリテクニクの史的考察：1967～2008—

島地奈穂

中国の年金保険制度に関する一考察

鈴木靖法

所得税制改革による再分配効果の検証—所得分布の影響を考慮して—

平井良幸

高等教育と経済成長

広沢達史

幌内鉄道、北海道炭礦鉄道の経営史

（エコノミスト・コース生 9名）

〔修士論文コース〕

北井雅大 所得税の再分配効果—等価所得と世帯人員との関係—

久保友二 所得税法における住宅ローン減税制度の分析—どれほどの持ち家促進効果があったのか—

内藤芳雄 地方交付税と人口移動

馬場崎淳 固定資産税の応益性に関する一考察—大阪府下データを用いた実証分析—

東 健司 平成19年度減価償却制度改革に掛かる実証研究—資本コストでみた法人税負担への影響—

藤尾 潔 地方分権改革における地方交付税の重要性

—国庫補助負担金の一般財源化における論点を中心に—

藤野扶季子 同族会社の租税回避行動に関する実証研究—役員報酬に着目して—

〔課題研究コース〕

浅川 孝 日本のコメ政策を考える

鈴木寛之 労働者の国際間移動における社会保障の対応

国際交流

2009年度の活動

活動内容	実績
交換留学 ／大学院受け入れ	フランス、リール第一大学より、秋学期1名の学生を受け入れた。
交換留学 ／学部受け入れ	春学期は韓国、アメリカより2名、秋学期はインドネシア、カナダ、フィンランド、アメリカ、ベトナムより7名の学生を受け入れた。
交換留学 ／学部派遣	春学期、3名の学生がアメリカ、台湾より帰学した。2009～2010年度交換留学として2名の学生をアメリカ、中国へ派遣している。
英語中期留学 英語中期留学プラス	英語中期留学には春学期5名、秋学期1名の学生が参加した。春学期に参加した者のうち1名は英語中期留学プラスとして、引き続き同じ大学で交換留学を行った。
外国人留学生	中国、韓国、フィンランドからの留学生73名が経済学部にて在籍し、上ヶ原キャンパスでもっとも外国人の多い学部となっている。
海外客員教員 ／海外客員研究員	フランスより1名の客員教員を迎えた。

経済学部懸賞論文受賞者一覧

1985年から経済学部研究演習Ⅰ・Ⅱの在籍者を対象として懸賞論文（卒業論文の主要内容もしくは基礎となるもの）を募集している。共同執筆を認めており、選考委員会において審査し、原則として最優秀論文一篇を決定し、入賞論文執筆学生の氏名と論文名を掲載するとともに、賞状と副賞（図書カード）を贈呈することになっている。2008年度からの受賞者を下に掲載する。

年度	受賞者	論文名	入賞等	応募数
2008	大迫雄毅、 宮本 命、 井本 幸、 川田拓馬	ワークライフバランス推進政策の一考察 —企業と学生間のミスマッチ解消に向けて— (共同執筆)	入賞	6 篇
	松橋美佳、 三木佑介、 富満吉隆、 谷本 大、 瀬戸口雅士、 桜田由衣	道州制と地域活性化 —九州モデルによる検討— (共同執筆)	入賞	
	岡村佳美、 安藤 恵、 鷺山一樹、 上 貴光、 松田晃佑、 原野恵介、 森 敬済	関西経済の発展戦略と交通 —鉄道利用と地価の関連性— (共同執筆)	入賞	
	川瀨望美、 近藤祐未、 原田実恵、 入江一気、 岡田麻美、 井本慎也	超過負担分析による消費税増税政策の検討 (共同執筆)	入賞	
2009	藤原寛智、 阿部敏之、 稲井良太、 阪上敬文、 岡崎璃瑤、 小山絵美	消費税引き上げの経済効果 —効率性と公平性の視点から— (共同執筆)	入賞	12 篇
	田中宣隆	民主化と経済成長の相互連関	佳作	
	高見 翼、 里田謙治、 森垣歩実、 八木優昌、 浜田加奈子、 津田浩平、 池田達哉	関西の交通インフラの一視角 —学生を対象とした関西国際空港活性化プロジェクト— (共同執筆)	佳作	

懸賞論文の選考について

今年度の学部懸賞論文には12編の応募があった。この懸賞論文の募集は1985年から始まり、それ以降昨までの24年間に応募数がちょうど100編に達した。したがって年平均の応募数は約4編であるが、今年度の応募数はその3倍ということになる。ちなみに12編という数は11年前(1998年)にもあって、今年度はこれと並ぶ最大応募数を記録したことになる。11年前の特殊事情は詳らかではないが、今年度は学部創立75周年の記念イベントとして「Econofesta(エコノフェスタ)学生がよむ経済——現実と理想——」が12月に開催されたことが応募数増大の背景にあったと考えられる。本年度は審査の結果「2編の入賞」と「2編の佳作」があった。

入賞の2編は、別表にも示されている下記の論文で、いずれも「消費税(引き上げ)問題」を取り上げたものである。

①阿部敏之以下6名(共同執筆)「消費税引き上げの経済効果——効率性と公平性の観点から——」

②井本慎也以下6名(共同執筆)「超過負担分析による消費税増税政策の検討」

両入選作は、日本の現在の財政状態の深刻化(「借金大国」)からの打開策としての「消費税」増大政策の内容を問題にしたものである。高率の消費税に関する問題点としては「逆進性」が指摘され、EU諸国ではその緩和策として「複数税率」の導入が試みられているが、「複数税率」の採用には、「中立性」「効率性」の阻害というデメリットが指摘されている。両論文で興味深いのは、ほぼ同様なデータと分析方法を用いながら、政策提言として、①では「逆進性」緩和という観点から、とりわけ「食料品に対する軽減税率」が提案され、②では逆に「複数税率」に伴う「中立性」の阻害(「超過負担」)という観点から、「単一税率」の採用が提案されていることである。他論文と比較しての両論文のメリットは、問題意識の明確な提示、先行研究における当該論文の位置づけ、という論文評価に際しての基本的なポイントがクリアされているだけでなく、「論文としての体裁」(参考文献の書き方、引用・資料・図表などの掲載の仕方)が適切に整えられているかどうかという、より基本的な課題が十分に果たされているということにある。論文末尾の「参考文献」掲示の基本的ルールが守れていない応募作が散見される現状に鑑み、とくにこの基本的課題の重要性をあらためて指摘しておきたい。なお、①の論文は「エコノフェスタ」の場で6名全員によって発表されたものである。

佳作の2編は、これも別表に示されている下記の論文で、いずれもそのユニークさが評価されたものである。

③池田達哉以下7名(共同執筆)「関西の交通インフラの一視角——学生を対象とした関西国際空港活性化のプロジェクト——」

④田中宜隆「民主化と経済成長の相互関連」

③の論文ではそのテーマの「着想」が次のように述べられている。「昨年夏の夏期休暇にゼミ合宿を行った際、どの空港を利用するか多数決を取ると、最初は8割の学生が神戸空港を選んだが、次に関空への交通手段として阪急西宮北口から貸し切りバスを利用するという条件をつけると、半数以上が関空を選択した。この要因としては、関空のシームレス問題やアクセス料などの、アクセスに関する問題が作用していると考えられる」。こうして浮かび上がってきた諸問題を掘り下げるため、アクセス手段の内容、およびアクセス料金等についての「アンケート」調査が行われ、その分析結果により、現在の補給金の使途の変更による「学生を対象としたリムジンバスのアクセス料金引き下げ」が提案されている。ゼミ活動の一環に由来し、学生の特徴が十分に発揮されたユニークな成果となっている。これに対して、今回の応募作品のうち、唯一「単著」論文としての④の「着想」は以下のように記されている。「共産党による一党独裁が行われていたソビエト連邦は崩壊し、民主政治が行われていたアメリカ合衆国は繁栄を遂げた。この歴史的な事実から、私は独裁国よりも民主主義国家で経済は発展するものと考えていた。しかし重債務貧困国(HIPC)の中には独裁国家だけでなく民主国家もある。だから、私は本当に民主化が経済成長に不可欠なものかどうか調べてみたいと思った」。こういう観点から「民主化」と「経済成長」との関連についての先行研究を詳細に分析し直して得られた結論が、民主化が経済成長に及ぼす(プラスもしくはマイナスの)一面的な影響関係は見出されないが、「事前に経済が成長している国ほど民主化が進んでいるという逆のメカニズム」が確認できたというものである。その確認の途上で、経済成長にプラスの影響を与える「民主化に伴う制度改革」以外に、経済成長にマイナスの影響を与える「民主化に伴う利益集団」による非効率な政策にも注目する必要があるということがしっかりと学ばれている。

以上の4編のほかに、今回は残念ながら、入賞および佳作の対象にはならなかったが、いずれも4名ないし6名による共同執筆論文が8編提出された。紙面の関係上、タイトルだけを掲げておく。

⑤「地方財政格差をいかに是正するか——地方自立のための税源委譲プロセスと新交付金の創出——」、⑥「マイクロファイナンスにおける情報の非対称性問題」、⑦「10年後の自動車産業の展望——2020年プラン——」、⑧「少子化と女性労働」⑨「日本における空港のあり方」⑩「少子高齢化における今後の税制度について」、⑪「日本の観光政策の在り方——東アジアからのインバウンド誘致に向けて——」、⑫「国際通貨の今後——一極通貨体制と二極通貨体制の比較——」

(懸賞論文選考委員会委員長 篠原 久)

龍象奨学金受賞者一覧

この奨学金は、楠井隆三名誉教授の寄付によって、若き研究者である大学院学生・大学院研究員の優れた研究に対して奨学金を交付しようというものである。毎年、大学院生の研究雑誌『関西学院経済学研究』が発行されているが（本年度で40号を重ねている）、この雑誌などに掲載された論文の中で特に分析力の優れた論文執筆者に対して奨学金を贈っている。

年度	受賞者	研究題目
1992	杉本直樹	内生的資本供給モデルにおける貿易理論
	寺本益英	日本における茶園経営の地域性とその推移：1896年～1940年
1993	宮川敏治	農地の住宅並み課税の問題点
1994	〈該当者なし〉	
1995	趙子輝	中国における金融政策の運営
	清滝ふみ	日本企業の理論的分析：企業内昇進モデル
1996	上村敏之	間接税負担と所得階級別消費行動
	西村智	パートタイム労働者需要の2類型
1997	広末哲也	社会資本ストックの地域別生産効果の分析
1998	横山直子	わが国における所得税納税システムの問題点 ～徴税コストと徴税行政の公平性～
1999	本郷亮	A.C. ビグーの財政論に関する一考察
	後藤達也	消費関数の時系列分析－DHSYモデルの再検討－
2000	欒玉璽	青島の海運貿易 1897－1945
2001	伊藤敏雄	大正・昭和初期大阪市内工場における水運の利用
	加藤美穂子	財政赤字累積下でのBuchanan and Wagner 仮説再考 －Niskanenモデルによる公債錯覚仮説の検証－
2002	山下雅弘	進化ゲームにおける動学的均衡
	村田恵子	米国における教育政策と産学官連携－連邦政府・州政府の役割を中心に－
2003	森澤龍也	金融緩和政策が設備投資に与える影響－金融契約理論による理論的考察－
	瀬口浩一	社会資本を考慮した世代会計の作成
	楽君傑	中国の沿海農村地域における男女別就業構造と就業選択の分析 －浙江省山県の場合－
2004	下山朗	固定資産税の応益性－大阪府下データを用いた実証分析－
	西藤真一	イギリス鉄道改革と設備形成メカニズム
2005	林智子	わが国の滞納の実態と税務行政
2006	入江啓彰	DEAによる消防サービスの効率性に関する実証分析 －大阪府下データを用いて－
2007	横山寛和	厚生年金制度のストック分析 ～バランスシート・アプローチによる持続可能性の検証～
2008	〈該当者なし〉	
2009	韓美蘭	大学新卒者の就業行動およびその規定要因に関する実証分析

経済学部創設75周年記念

エコノフェスタ 2009年12月2日(水) 開催



夢には種類ある。「いつかできたらいいな」という漠然とした夢、「いつまでに必ずやる」と決めていた夢、絶対かなえたい夢がある。絶対に実現しようとする。



まず小さい事から

サブタイトル「サバードホールディングス 社長兼グループCEO 堀主知ロバート氏」

学生の間で「かなえたい夢」を掲げている。夢を、で、そう思ったことが、一つ一つ実現すること、大いに役立つ。で、どうすれば大きな夢かなえられるか、夢は、社業の関連で、分かってくる。人生や、携帯電話を使い生活、会社は問題解決の連続をハッピーにする。となど。

現場に足を運ぼう

毎日放送記者 三澤 肇氏

昨年3月まで、TBSの番組「ニュースS」でキャスターを務めた。現在は大阪に戻り、記者として大阪府政を担当している。



頭で考えて無理だと思ったり何も始まらない。とにかく現場へ足を運ぶことが大切だと訴えている。

08年の「道政国会」の渦中、懇談に議員会館などに足を運んだ。さまざまに人に会うことで、独自の視点で二



視野世界に広げて

サンデー毎日編集長 山田道子氏

日本が一番歴史のある週刊誌「サンデー毎日」の編集長をしている。その前の20年余りは新聞記者として記事を書いていた。会えない人に会える、行けないところに行ける。記者になることが私の高

研究発表 鋭い切り込み

同日午後の研究発表は、関西経済、環境など七つの部門に分かれて約2100人の学生が参加して行われた。慶応大、上智大をはじめ、シンガポール国立大、韓国・延世大の学生が参加。国際色豊かな「学会」になった。インフルエンザのパンデミックによる経済損失の数量分析や、環境ビジネスが日本経済に与える影響など、今日的なテーマに鋭く切り込む内容が目立った。「英語」部門は英語を使った発表が行われた。

パネルディスカッションに熱心に聴き入る学生たち—兵庫東宮市の関西学院大学で09年12月2日



若者諸君!!

関西学院大学など国内外の学生が集い、学生版の経済学会「エコノフェスタ」(関西学院大学経済学部、エコゼミ委員会・エコノフェスタ学生運営委員会主催、毎日新聞社、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西社会経済研究所後援)が昨年12月2日、兵庫東宮市の同大西宮上ヶ原キャンパスで開かれた一写真・いずれも竹内紀巨撮影。同大経済学部の創設75周年の記念行事で、午前の部は約350人、午後の部は約2100人が参加した。午前は「夢みるチカラ—現実と理想—」をテーマに、シンポジウムを開催。林宜嗣(よしつぐ)同大教授がコーディネーターになり、パネリストはサイバードホールディングスの堀主知(かずとも)ロバート社長兼グループCEO、毎日放送の三澤肇記者、サンデー毎日の山田道子編集長や同大教員、学生が務めた。午後は七つの部門に分かれ、研究発表を行った。

エコノフェスタ

in 関西学院大

夢

あきらめないで

林 人生の選択は区がって... 今の学生は元気がない... 堀 中国など発展途国の学生がハンカリーなどは生存競争... 三澤 最近の学生は「メディア・リテラシー」が重要...



西村智准教授

世界を旅してた 堀氏... 留学生在が転機に 三澤氏... 差別少ない? 仕事 山田氏... 林 最近の学生は... 夢を描け... パネリ



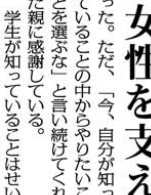
林宜嗣教授

コーディネーター



中村厚志さん

今、自分が... 女性を支えたくて... 現在も就労厳しい... 大沢さん



大沢純子さん

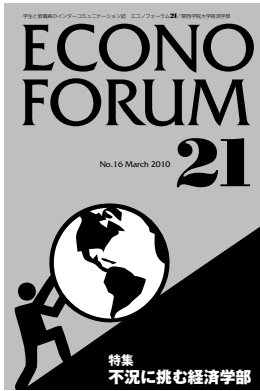
堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年... 西村 ゼミ生の中には... 堀 やりたいことが分らない... 堀 やりたいことが分らない... 堀 やりたいことが分らない...

三澤 関西学生時代... 山田 就職したのが男女雇用機会均等法施行の前年... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年...

すべて学生の手作り... 三澤 関西学生時代... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年...

社会に出る力蓄えて... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年...

山田 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年... 堀 就職したのは男女雇用機会均等法施行の前年...



①編集長も、事務長も、そして印刷業者のご担当者も全て新任。全て手探りの中での今年度の編集を進めてきましたが、何とか刊行にたどり着きました。特集記事の論稿やチャペル講話等をお寄せ頂いた先生方、取材に協力していただいた学生諸君、キャリアセンターのご担当者、ありがとうございます。そして何より、植田事務長には着任早々にもかかわらず、編集面ですっかり頼りきってしまいました。厚く御礼申し上げます。さあ、来年はどんな特集にしようか。もう少し明るい話題にできるといいなあ……。(QP)

②第16号もお蔭さまで出来上がり！この瞬間のため一年間、尽力して下さった各寄稿者、編集、制作担当の皆さんへ御礼！小林編集長のもと特に昨秋まで長きに亘り編集に携わったhiroこと高馬裕子さんや、その後任者でもある植田幸利事務長には今号完成に大いに貢献して頂き深謝申し上げます。今号に関し特筆すべきは、やはりエコゼミ学生編集委員諸君の獅子奮迅の大活躍！彼らは例年の本誌学生ページ編集、インゼミ大会に加え学部創立記念エコノフェスタの運営と同論文集作成も並行して成就。脱帽！（市ッチー）

③就職戦線を振り返った座談会では、さすがに稀にみる不況の修羅場を潜り抜けた方々だけにあり、受け答え・ものの考え方などしっかりと確立されており、関西学院の学生たち素晴らしいではないか、と感心することしきりでした。今年度も、エコフォーラムが無事刊行に至ったのは、ひとえに編集・企画などに携わった素晴らしい学生の方々の力によるものと思います。最後に、私はあまり役に立ちませんでした。コンピーナーの小林先生・植田事務長の取りまとめのおかげで何とか編集委員を務められましたこと感謝いたします。(イノ)

④20年間お世話になった経済学部から移籍することになりました。同僚や事務職員のみならず、学生諸君あれこれとありがとうございました。エコフォーラムも今年は16号を数えるのですね。学生主任だった頃、わいわいと賑やかに編集した頃を思い出します。10年以上前のことだったでしょうか。あの頃ともに働いた学生諸君はどうしているのかと、ふと思い出すことがあります。一期一会というわけではないのですが、再会することがあれば杯を酌み交わし上ヶ原を語り合いたいものです。(直)

⑤冬季オリンピックを見ながらこれを書いている。6月にはワールドカップが控えている。いつの場合でも、時間の節目は未来への萌芽を胎しているものだ。経済学部は昨年創立75周年を祝った。記念行事としてエコノフェスタが開催された。この単発のイベントが恒例の新入生スポーツ大会やインターゼミナール大会を活性化させる起爆剤となったのだろうか。エコノフェスタが有意義あるいは無意味に終わるかは、今後の我々の営みにかかっている。経済学部を隆盛させる新たな着想と行動が、学生の側から自主的に出てくることを切に願う。(山田)

⑥経済学部に異動してきて、はや1年が経過しようとしています。今年度は学部創設75周年記念イベント「Econofesta」の準備など、私自身は非常にドタバタした感じがありました。そんな中でも、エコゼミ委員会の学生たちが積極的に様々なことに取り組む姿勢に接して、何か熱いものを覚ええました。やっぱり「活気がある学生の姿」って良いですね。この経済学部の良き伝統が今後も発展していくことを大いに期待しています。そしてエコゼミ委員の皆さん、この1年間本当にお疲れ様でした。(yuki)

Publisher

村田 治 (経済学部長)

Chief Editor

小林伸生

Editors

市川文彦

猪野弘明

干 康

杉山直人

山田 仁

Managing Editor/Staff

植田幸利 (経済学部事務長)

発行／関西学院大学経済学部

〒662-8501

西宮市上ヶ原一番町 1-155

TEL. 0798-54-6204

©2010 All rights reserved.